

令和3年度

柴田町各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

令和3年度決算に基づく

柴田町健全化判断比率及び
資金不足比率審査意見書

柴田町監査委員

目 次

令和3年度柴田町各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

1	審査した決算書	1
2	審査した証書類	1
3	審査した基金運用状況書類	1
4	審査した期間	1
5	審査の結果及び意見	1
6	決算の状況	3
(1)	総括	3
(2)	一般会計	11
(3)	国民健康保険事業特別会計	41
(4)	介護保険特別会計	44
(5)	後期高齢者医療特別会計	46
(6)	土地取得特別会計	47
(7)	水道事業会計	49
(8)	下水道事業会計	59
7	基金運用状況報告書	69

令和3年度決算に基づく柴田町健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

1	審査の概要	71
2	審査の結果	71

令和3年度

柴田町各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

柴 監 第 39 号

令和 4 年 8 月 25 日

柴田町長 滝口 茂 殿

柴田町監査委員 大宮 正博

柴田町監査委員 森 裕樹

令和3年度柴田町各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により町長から審査に付された令和3年度柴田町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに令和3年度柴田町公営企業会計(水道事業会計・下水道事業会計)について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

令和3年度柴田町各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

1 審査した決算書

- (1) 令和3年度柴田町一般会計歳入歳出決算書
- (2) 令和3年度柴田町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書
- (3) 令和3年度柴田町介護保険特別会計歳入歳出決算書
- (4) 令和3年度柴田町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
- (5) 令和3年度柴田町土地取得特別会計歳入歳出決算書
- (6) 令和3年度柴田町水道事業会計決算書
- (7) 令和3年度柴田町下水道事業会計決算書

2 審査した証書類

- (1) 各種会計決算に係る証書類(企業会計については、決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及び事業報告書)
- (2) 政令で定める書類
 - ア 一般会計・特別会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
 - イ 企業会計のキャッシュフロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書
- (3) 諸帳票文書類、各種出納関係書類、参考資料等

3 審査した基金運用状況書類

- (1) 高額療養費貸付基金運用状況報告書
- (2) 国民健康保険出産資金貸付基金運用状況報告書

4 審査した期間

- (1) 一般会計・特別会計決算審査
令和4年7月19日から令和4年7月20日まで
- (2) 企業会計決算審査
令和4年5月30日
- (3) 基金運用状況審査
令和4年7月19日

5 審査の結果及び意見

町長から送付された令和3年度柴田町一般会計・特別会計歳入歳出決算、証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類並びに令和3年度柴田町水道事業・下水道事業会計決算、証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書等について、慎重かつ詳細に審査を行った。必要に応じて関係者からの資料の提出と説明を求め、その実態の把握に努めながら确实を期し、審査を実施した。

審査に付された各種会計の決算審査の結果、形式的記載事項、決算計数はいずれも正確で誤りなく符合していることを認めた。また、関係基金の運用状況についても、いずれも適正に運用され、かつ、計数的に正確であることを確認した。

なお、決算審査並びに既に実施した例月出納検査及び各種監査の結果、今後の行財政の運営に当たっては、下記の事項について留意していただきたい。

記

令和3年度の行財政運営は、第6次柴田町総合計画実現のため、国、県の補助金や交付金等の活用を図りつつ職員一丸となり各種事業に積極的に取り組んでいた。一方、新型コロナウイルスによる感染はいまだ終わりが見えず大変厳しい状況が続いており、前年度に引き続き多くの町主催事業、イベント等が中止、延期を余儀なくされた。

決算では、令和3年度一般会計の歳入総額は 18,613,440 千円で、前年度比 3,047,583 千円 14.07%の減、歳出総額 18,066,377 千円で、前年度比 2,981,335 千円 14.16%の減となったものの過去2番目の決算規模となった。前年度から減額となった主な要因としては、令和2年度の一人あたり 10 万円が支給された特別定額給付金給付事業の終了によるものである。また、過去 2 番目の決算規模となった要因は、新型コロナウイルス感染症対策関連事業に対する国庫支出金やふるさと柴田応援寄附金、地方交付税などの増加によるものである。

地方公共団体の財政健全度を測る四つの指標は、全て早期健全化の基準値を下回っている。しかしながら、今後、少子高齢化対策に伴う社会保障費や公共施設維持管理費の増加をはじめ、新型コロナウイルス感染症対策費や台風・地震などの自然災害へ対応するための事業費の増加が懸念される。

このことから、ふるさと柴田応援寄附金の新たな返礼品の開発やネーミングライツの活用など自主財源の確保を図り、引き続き健全で効率的な行財政運営に努められたい。

6 決算の状況

(1) 総括

ア 決算の概況

一般会計と各種特別会計を合計(以下「総会計」という)した歳入の予算額 26,510,411 千円に対し、調定額 26,737,942 千円、収入済額 26,331,296 千円となっており、収入済額は前年度に対し 2,777,203 千円、9.5%の減である。

総会計における収入率は 98.5%で、一般会計は 99.0%、特別会計は 97.3%となっている。前年度と比較し、総会計、一般会計は同率、特別会計は 0.3 ポイント上昇している。

収入未済額は 377,547 千円で前年度に対し 31,882 千円、7.8%の減となっている。その内訳は一般会計が 184,177 千円で 14,409 千円、7.3%減、特別会計が 193,370 千円で 17,473 千円、8.3%それぞれ減である。

総会計の歳出は、予算額 26,510,411 千円に対し、支出済額 25,509,410 千円で、前年度に対し 2,721,403 千円、9.6%の減となっている。その内訳は、一般会計 18,066,377 千円で 2,981,335 千円、14.2%の減であり、総会計に占める割合も 70.8%と前年度に対し 3.7 ポイント低下している。特別会計は 7,443,033 千円で、259,933 千円、3.6%の増であり、総会計に占める割合は 29.2%である。

総会計における不用額は 422,405 千円で、前年度に対し 859,642 千円、67.1%の減となっている。その内訳は一般会計が 160,700 千円で 871,169 千円、84.4%の減、特別会計が 261,706 千円で 11,527 千円、4.6%の増である。

総会計における歳計剰余金は 767,316 千円で、前年度に対し 21,846 千円、2.9%の増となっている。その内訳は一般会計が 492,494 千円で 11,399 千円、2.4%の増、特別会計が 274,822 千円で 10,447 千円、4.0%の増である。

イ 職員給与費

令和 2 年度策定の「第 7 次定員適正化計画」では、令和 3 年度職員数(令和 3 年 4 月 1 日基準日)は、302 名に設定されている(会計年度任用職員を除く)。任期付職員を含めた令和 2 年度中退職者 21 名に対して、新規採用職員 12 名、及び再任用職員 8 名の採用により、実績数は昨年度より 1 名減の 297 名で同計画の人員配置となった。

本年度の職員給与費の総額(水道・下水道事業会計を含む)は 1,880,500 千円で、前年度と比較して 123,757 千円、6.2%減となっている。その内訳は、前年度対比で、給料 76,008 千円、6.9%減、職員手当 45,251 千円、7.5%減、共済費 2,498 千円、0.8%減となっている。職員手当のうち、時間外勤務手当は 87,539 千円で、前年度より 15,776 千円、22.0%増となっている。

また、令和 3 年度ラスパイレース指数(令和 3 年 4 月 1 日基準)は、96.0 で、前年度と同率である。

ウ 町債現在高

一般会計、土地取得特別会計における町債の本年度末残高は 17,392,068 千円で、前年度末より 733,181 千円の増となっている。このうち一般会計債は 17,342,468 千円で、前年度末より 781,981 千円、4.7%の増となっている。

一般会計債のうち、町道改良や義務教育施設の改修等に充当される普通債では、主なものとして総務債、土木債、消防債、教育債等の合計 1,416,500 千円を発行した。本年度末残高は 10,118,063 千円となり、前年度末より 758,704 千円、8.1%増となっている。

災害復旧債では、令和3年2月の福島県沖地震により被災した学校施設災害復旧事業等の合計で 36,700 千円を発行した。本年度末現在高は 623,176 千円となり、前年度末より 2,356 千円、0.4%の増となっている。

その他では、臨時財政対策債 573,800 千円を発行し、本年度末残高は 6,478,455 千円となった。前年度末より 43,655 千円、0.7%増となっている。一般会計債に占める割合は 37.4%で、前年度より 1.5 ポイント低下している。本年度における一般会計債の発行総額は 2,027,000 千円となった。

土地取得特別会計債は、本年度 48,800 千円を償還し、本年度末現在高が 49,600 千円となった。

※千円単位で表示された金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しないことや決算書の金額と一致しないことがある。

令和3年度各種会計別決算総括表

歳 入

(単位：円、%)

区 分		予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算に対する収入 割合 (C)/(A)	調定に対する収入 割合 (C)/(B)
会 計	一 般 会 計	18,805,672,000	18,809,491,476	18,613,440,400	11,873,812	184,177,264	99.0	99.0
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,036,891,000	4,238,344,273	4,042,567,992	12,628,448	183,147,833	100.1	95.4
	介護保険	3,197,267,000	3,215,881,525	3,203,918,290	3,746,345	8,216,890	100.2	99.6
	後期高齢者医療	421,479,000	425,123,374	422,267,614	850,600	2,005,160	100.2	99.3
	土地取得	49,102,000	49,101,816	49,101,816	0	0	100.0	100.0
	計	7,704,739,000	7,928,450,988	7,717,855,712	17,225,393	193,369,883	100.2	97.3
総 計		26,510,411,000	26,737,942,464	26,331,296,112	29,099,205	377,547,147	99.3	98.5

歳 出

(単位：円、%)

区 分		予算額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	予算に対する支出割合 (B)/(A)
会 計	一 般 会 計	18,805,672,000	18,066,376,449	578,596,000	160,699,551	96.1
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,036,891,000	3,989,815,269	0	47,075,731	98.8
	介護保険	3,197,267,000	2,982,885,237	0	214,381,763	93.3
	後期高齢者医療	421,479,000	421,231,010	0	247,990	99.9
	土地取得	49,102,000	49,101,816	0	184	100.0
	計	7,704,739,000	7,443,033,332	0	261,705,668	96.6
総 計		26,510,411,000	25,509,409,781	578,596,000	422,405,219	96.2

令和3年度町債現在高調

(単位：千円)

会計	区分	前年度末現在高 A	令和3年度		年度末現在高 (A+B-C)	
			発行額 B	償還金額 C		
一 般 会 計	普通債	総務	576,410	764,500	7,968	1,332,942
		民生	85,892	0	33,893	51,999
		衛生	5,820	0	1,940	3,880
		農林水産	250,409	111,500	20,400	341,509
		商工	43,984	0	6,759	37,225
		土木	2,586,751	196,500	273,979	2,509,272
		公営住宅	2,321,504	33,700	98,483	2,256,721
		消防	246,900	126,600	5,938	367,562
		教育	3,241,689	183,700	208,436	3,216,953
		計	9,359,359	1,416,500	657,796	10,118,063
	災害復旧債	農林水産	27,127	0	1,344	25,783
		土木	241,693	0	33,000	208,693
		民生	13,000	0	0	13,000
		教育	11,600	15,200	0	26,800
		衛生	304,500	0	0	304,500
		総務	22,900	4,300	0	27,200
		商工	0	17,200	0	17,200
		計	620,820	36,700	34,344	623,176
	その他	住民税減税補てん債	60,076	0	18,745	41,331
		臨時財政対策債	6,434,800	573,800	530,145	6,478,455
		災害援護資金貸付金	37,632	0	3,989	33,643
		減収補てん債	47,800	0	0	47,800
		計	6,580,308	573,800	552,879	6,601,229
	計	16,560,487	2,027,000	1,245,019	17,342,468	
	土地取得特別会計	98,400	0	48,800	49,600	
	合計	16,658,887	2,027,000	1,293,819	17,392,068	

令和3年度債務負担行為現在高調

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高 A	令和3年度		年度末現在高 (A+B-C)
		増減額 B	支払額 C	
議 会	7,696	5,453	5,373	7,776
総 務	92,836	34,574	70,962	56,448
民 生	143,848	13,009	91,909	64,948
衛 生	182,586	134,431	177,280	139,737
農 政	61,435	3,351	22,949	41,837
商工観光	75,830	20,429	39,820	56,439
土 木	79,740	△ 903	25,219	53,618
消 防	806	△ 36	770	0
教 育	68,160	4,238,448	61,304	4,245,304
災 害	0	0	0	0
リース契約分	358,106	353,487	106,124	605,469
合計	1,071,043	4,802,243	601,710	5,271,576

令和3年度基金現在高調

(単位：円)

基金名	前年度末現在高	年度中増減	年度末現在高
財政調整基金	1,265,619,262	383,881,057	1,649,500,319
町債等管理基金	200,164,956	157,248,928	357,413,884
スポーツ振興基金	554,688,301	93,258,852	647,947,153
科学学習振興基金	5,042,965	0	5,042,965
防災基金	989,922	0	989,922
さくら基金	3,092,550	0	3,092,550
図書館建設基金	222,858,217	96,143,983	319,002,200
学校教育施設整備基金	5,608,335	10,000,000	15,608,335
ふるさと柴田応援基金	943,549,320	155,865,185	1,099,414,505
特色のある教育活動支援基金	1,004,691	500,000	1,504,691
学校給食センター建設等整備基金	243,220,030	56,783,558	300,003,588
健康つながり基金	6,831,705	0	6,831,705
国民健康保険事業財政調整基金	475,845,309	△ 10,658,856	465,186,453
国民健康保険健康づくり基金	5,902,424	0	5,902,424
高額療養費貸付基金	5,000,000	△ 1,000,000	4,000,000
国民健康保険出産資金貸付基金	2,400,000	0	2,400,000
介護給付費準備基金	165,774,209	88,274,425	254,048,634
森林環境譲与税基金	6,066,000	2,351,000	8,417,000
合計	4,113,658,196	1,032,648,132	5,146,306,328

職員給与費に関する調

(単位：千円、%)

会 計	区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比	摘 要
一 般 会 計	給 料	988,343	1,061,315	△ 6.9	
	職 員 手 当	534,789	576,591	△ 7.2	
		うち時間外	85,376	69,213	23.4
	共 済 費	290,811	293,488	△ 0.9	
	計	1,813,943	1,931,394	△ 6.1	
水道事業会計	給 料	19,492	20,397	△ 4.4	
	職 員 手 当	11,575	12,314	△ 6.0	
		うち時間外	1,483	1,401	5.9
	共 済 費	5,605	4,528	23.8	
	計	36,672	37,239	△ 1.5	
下水道事業会計	給 料	17,079	19,210	△ 11.1	
	職 員 手 当	7,955	10,665	△ 25.4	
		うち時間外	680	1,149	△ 40.8
	共 済 費	4,851	5,749	△ 15.6	
	計	29,885	35,624	△ 16.1	
合 計	給 料	1,024,914	1,100,922	△ 6.9	
	職 員 手 当	554,319	599,570	△ 7.5	
		うち時間外	87,539	71,763	22.0
	共 済 費	301,267	303,765	△ 0.8	
	合 計	1,880,500	2,004,257	△ 6.2	
参 考	ラスパイレス指数	96.0	96.0	0.0	4/1基準値

財政分析（地方財政状況調査より）

■財政力指数

2年度	元年度	30年度
0.63	0.63	0.63

$$\left[\frac{\begin{array}{l} \text{令和元年度}0.628 \\ \text{基準財政収入額} \\ (4,008,724) \end{array}}{\begin{array}{l} \text{基準財政需要額} \\ (6,380,812) \end{array}} + \frac{\begin{array}{l} \text{令和2年度} 0.629 \\ \text{基準財政収入額} \\ (4,179,320) \end{array}}{\begin{array}{l} \text{基準財政需要額} \\ (6,646,194) \end{array}} + \frac{\begin{array}{l} \text{令和3年度}0.580 \\ \text{基準財政収入額} \\ (4,046,370) \end{array}}{\begin{array}{l} \text{基準財政需要額} \\ (6,972,522) \end{array}} \right] \times \frac{1}{3} = 0.61$$

※この数値が大きいほど、財政力が強いと見ることができる。

■実質収支比率

2年度	元年度	30年度
5.9	0.9	1.1

$$\frac{\text{実質収支額} (486,807)}{\text{標準財政規模} (8,565,216)} \times 100 = 5.7\%$$

※実質収支額が黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表わされる。

■経常収支比率

2年度	元年度	30年度
93.5	92.6	92.2

$$\frac{\text{歳出経常一般財源充当額} (7,829,166)}{\text{歳入経常一般財源} (8,209,725) + \text{減収補てん債特例分} (0) + \text{臨時財政対策債} (573,800)} \times 100 = 89.1\%$$

※人件費、扶助費、公債費等のように、容易に縮減することのできない経常的経費に、税、交付税等を中心とする経常的な一般財源収入が、どの程度充当されているかを測定しようとするものである。近年の全国の市町村の平均は90%前後で推移している。

■地方債現在高比率

2年度	元年度	30年度
205.2	195.6	184.8

$$\frac{\text{地方債年度末現在高} (17,392,068)}{\text{標準財政規模} (8,565,216)} \times 100 = 203.1\%$$

※地方債現在高を標準財政規模で除して得た数値である。地方公共団体の財政の安定性を判断する指標の一つであり、低いほど将来にわたる地方債の負担が小さい。

一 般 会 計

(2) 一般会計

ア 総括

歳入は、予算額 18,805,672 千円に対し、調定額 18,809,491 千円、収入済額 18,613,440 千円となっており、収入済額は予算額を 192,232 千円下回っている。これは、新型コロナウイルス感染症対策事業、学校施設や道路の改修事業費で、明許繰越となった事業の国庫補助金や町債等が未収入となったことによるものである。

収入済額は、前年度より 3,047,583 千円、14.1%の減、調定額に対する収入率は 99.0%で前年度と同率となった。不納欠損額 11,874 千円を差し引いた収入未済額は 184,177 千円で、前年度より 14,409 千円、7.3%の減となっている。

歳出は、予算額 18,805,672 千円に対し、支出済額は 18,066,376 千円で、前年度より 2,981,335 千円、14.2%の減となっている。不用額は 160,700 千円で前年度より 871,163 千円、84.4%の減となっている。

収入済額から支出済額及び翌年度へ繰り越すべき財源 54,570 千円を差し引いた実質収支は 492,493 千円の黒字で、前年度の実質収支 481,095 千円を差し引いた単年度収支は 11,398 千円の黒字となっている。

この単年度収支に、基金積立金 383,881 千円を加え、基金取崩額(本年度取崩なし)を差し引いた実質単年度収支は 395,279 千円の大幅な黒字となっている。

実質収支の状況

(単位：千円)

区 分	年 度		
	令和3年度	令和2年度	増 減
歳入総額 A	18,613,440	21,661,023	△ 3,047,583
歳出総額 B	18,066,377	21,047,712	△ 2,981,335
歳入歳出差引額 (A-B) C	547,063	613,311	△ 66,248
翌年度へ繰り越すべき財源 D	54,570	132,216	△ 77,646
実質収支 (C-D) E	492,493	481,095	11,398
単年度収支(E-前年度実質収支) F	11,398	409,278	△ 397,880
基金積立金 G	383,881	35,926	347,955
繰上償還金 H	0	0	0
基金取崩額 I	0	0	0
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	395,279	445,204	△ 49,925

財源の内訳

(単位：千円)

財源別 年度 区分	総額	財源内訳						地方債	
		特定財源			一般財源	一般財源 1人当たり の額(円)	年度末現在高	1人当たり の額(円)	
		国庫支出金	地方債	その他					
歳入決算額	3	18,613,440	4,155,370	1,453,200	3,614,362	9,390,508	252,875	17,342,468	467,011
	2	21,661,023	7,580,007	2,076,700	3,382,234	8,622,082	230,549	16,560,485	442,817

(注) 人

口は、各年度とも3月末日現在による。〔令和3年度37,135人、令和2年度37,398人〕

財源の構成

(単位：千円、%)

区 分		決 算 額		比 較 増 減	
		令和3年度	令和2年度	金 額	比 率
自 主 財 源	町 税	4,347,658	4,390,465	△ 42,807	△ 1.0
	分担金及び負担金	75,655	72,187	3,468	4.8
	使用料及び手数料	213,516	208,337	5,179	2.5
	財 産 収 入	9,984	5,420	4,564	84.2
	繰 入 金	582,967	638,566	△ 55,599	△ 8.7
	繰 越 金	613,311	331,276	282,035	85.1
	寄 附 金	1,739,821	1,707,733	32,088	1.9
	諸 収 入	379,108	404,617	△ 25,509	△ 6.3
	計	小 計	7,962,020	7,758,601	203,419
	構成比	42.8	35.8		
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	130,269	128,232	2,037	1.6
	地 方 交 付 税	3,231,402	2,732,898	498,504	18.2
	国 庫 支 出 金	3,012,674	6,459,422	△ 3,446,748	△ 53.4
	県 支 出 金	1,142,696	1,120,585	22,111	2.0
	町 債	2,027,000	2,503,700	△ 476,700	△ 19.0
	交 付 金	1,107,379	957,585	149,794	15.6
	計	小 計	10,651,420	13,902,422	△ 3,251,002
	構成比	57.2	64.2		
合 計		18,613,440	21,661,023	△ 3,047,583	△ 14.1

歳出決算額性質別構成比調

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比		決 算 額 前 年 度 対 比	
		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度		
消費的経費	1	人 件 費	2,594,624	2,543,438	14.4	12.1	2.0
	2	扶 助 費	2,868,841	1,940,651	15.9	9.2	47.8
	3	公 債 費	1,318,574	1,294,494	7.3	6.2	1.9
	義務的経費小計		6,782,039	5,778,583	37.5	27.5	17.4
	4	物 件 費	2,643,525	2,509,547	14.6	11.9	5.3
	5	維持補修費	216,680	213,686	1.2	1.0	1.4
	6	補助費等	2,875,236	6,665,126	16.0	31.7	△ 56.9
小計(1~6)		12,517,480	15,166,942	31.7	44.6	△ 17.5	
投資的経費	7	普通建設事業費	2,130,328	2,881,100	11.8	13.7	△ 26.1
	8	災害復旧事業費	93,544	481,383	0.5	2.3	△ 80.6
	小計(7~8)		2,223,872	3,362,483	12.3	16.0	△ 33.9
9	積 立 金	1,533,082	947,680	8.5	4.5	61.8	
10	投資及び出資金 貸 付 金	565,982	393,248	3.1	1.9	43.9	
11	繰 出 金	1,225,961	1,177,359	6.8	5.6	4.1	
12	前年度繰上充用額	0	0	0.0	0.0	0.0	
歳 出 合 計		18,066,377	21,047,712	100.0	100.0	△ 14.2	

一般会計款別決算額に関する調

歳入

(単位:円)

款	区分	年度	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算額に 対する 収入割合 (%)	調定額に 対する 収入割合 (%)	構成 率 (%)	決算額 対前年度 伸長率 (%)
1	町税	3	4,188,946,000	4,498,595,713	4,347,657,616	6,202,854	144,735,243	103.8	96.6	23.4	△ 1.0
		2	4,363,855,000	4,550,247,480	4,390,464,601	11,586,209	148,196,670	100.6	96.5	20.3	
2	地方 譲与 税	3	126,039,000	130,269,000	130,269,000	0	0	103.4	100.0	0.7	1.6
		2	128,233,000	128,232,000	128,232,000	0	0	100.0	100.0	0.6	
3	利子 割交付 金	3	1,695,000	1,695,000	1,695,000	0	0	100.0	100.0	0.0	△ 25.4
		2	2,273,000	2,273,000	2,273,000	0	0	100.0	100.0	0.0	
4	配当 割交付 金	3	10,000,000	15,286,000	15,286,000	0	0	152.9	100.0	0.1	48.3
		2	10,308,000	10,308,000	10,308,000	0	0	100.0	100.0	0.1	
5	株式等 譲渡所 得割 交付 金	3	6,700,000	17,484,000	17,484,000	0	0	261.0	100.0	0.1	51.4
		2	11,549,000	11,549,000	11,549,000	0	0	100.0	100.0	0.1	
6	法人 事業 税交 付金	3	35,000,000	45,581,000	45,581,000	0	0	130.2	100.0	0.3	151.8
		2	18,105,000	18,105,000	18,105,000	0	0	100.0	100.0	0.1	
7	地方 消費 税交 付金	3	789,000,000	900,726,000	900,726,000	0	0	114.2	100.0	4.8	8.7
		2	828,780,000	828,780,000	828,780,000	0	0	100.0	100.0	3.8	
8	ゴルフ 場利 用税 交付 金	3	14,000,000	18,282,120	18,282,120	0	0	130.6	100.0	0.1	15.0
		2	15,891,000	15,891,679	15,891,679	0	0	100.0	100.0	0.1	
9	環境 性能 割交 付金	3	12,000,000	12,323,000	12,323,000	0	0	102.7	100.0	0.1	9.2
		2	11,289,000	11,289,000	11,289,000	0	0	100.0	100.0	0.1	
10	国有 提供 施設 等所 在 市町 村助 成交 付金	3	7,000,000	8,021,000	8,021,000	0	0	114.6	100.0	0.0	△ 0.8
		2	8,088,000	8,088,000	8,088,000	0	0	100.0	100.0	0.0	
11	地方 特例 交付 金	3	71,804,000	82,212,000	82,212,000	0	0	114.5	100.0	0.4	81.5
		2	45,291,000	45,291,000	45,291,000	0	0	100.0	100.0	0.2	

12	地方交付税	3	3,165,400,000	3,231,402,000	3,231,402,000	0	0	102.1	100.0	17.4	18.2
		2	2,732,898,000	2,732,898,000	2,732,898,000	0	0	100.0	100.0	12.6	
13	交通安全対策特別交付金	3	5,769,000	5,769,000	5,769,000	0	0	100.0	100.0	0.0	△ 4.0
		2	6,010,000	6,010,000	6,010,000	0	0	100.0	100.0	0.0	
14	分担金及び負担金	3	75,443,000	82,566,072	75,654,822	0	6,911,250	100.3	91.6	0.4	4.8
		2	72,089,000	79,887,347	72,186,947	0	7,700,400	100.1	90.4	0.3	
15	使用料及び手数料	3	207,419,000	241,194,640	213,515,662	1,471,300	26,207,678	102.9	88.5	1.2	2.5
		2	204,098,000	241,923,177	208,337,549	957,250	32,628,378	102.1	86.1	1.0	
16	国庫支出金	3	3,273,987,000	3,012,674,328	3,012,674,328	0	0	92.0	100.0	16.2	△ 53.4
		2	6,785,148,760	6,459,422,433	6,459,422,433	0	0	95.2	100.0	29.8	
17	県支出金	3	1,142,625,000	1,142,695,445	1,142,695,445	0	0	100.0	100.0	6.1	2.0
		2	1,125,575,000	1,120,585,507	1,120,585,507	0	0	99.6	100.0	5.2	
18	財産収入	3	9,648,000	10,511,906	9,984,386	171,917	355,603	103.5	95.0	0.1	84.2
		2	4,942,000	5,788,038	5,420,135	0	367,903	109.7	93.6	0.0	
19	寄附金	3	1,739,822,000	1,739,821,048	1,739,821,048	0	0	100.0	100.0	9.4	1.9
		2	1,707,667,000	1,707,732,666	1,707,732,666	0	0	100.0	100.0	7.9	
20	繰入金	3	582,967,000	582,967,413	582,967,413	0	0	100.0	100.0	3.1	△ 8.7
		2	638,567,000	638,566,132	638,566,132	0	0	100.0	100.0	2.9	
21	繰越金	3	613,311,000	613,311,188	613,311,188	0	0	100.0	100.0	3.3	85.1
		2	331,275,677	331,275,814	331,275,814	0	0	100.0	100.0	1.5	
22	諸収入	3	375,597,000	389,103,603	379,108,372	4,027,741	5,967,490	100.9	97.4	2.0	△ 6.3
		2	398,509,000	414,936,576	404,617,305	626,780	9,692,491	101.5	97.5	1.9	
23	町債	3	2,351,500,000	2,027,000,000	2,027,000,000	0	0	86.2	100.0	10.9	△ 19.0
		2	3,891,400,000	2,503,700,000	2,503,700,000	0	0	64.3	100.0	11.6	
	(自動車取得税交付金)	3	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	-
		2	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	
歳入合計		3	18,805,672,000	18,809,491,476	18,613,440,400	11,873,812	184,177,264	99.0	99.0	100.0	△ 14.1
		2	23,341,841,437	21,872,779,849	21,661,023,768	13,170,239	198,585,842	92.8	99.0	100.0	

(単位:円)

歳出

款	区分	年度	予算額	支出済額	繰越額	不 用 額	予算額に 対する支出 割合(%)	決算額 構成比率 (%)	決算額 対前年度 増減	決算額 対前年度 伸長率(%)
1 議 会 費		3	155,827,000	153,055,151	0	2,771,849	98.2	0.8	△ 4,857,632	△ 3.1
		2	158,102,000	157,912,783	0	189,217	99.9	0.8	△ 2,178,882	
2 総 務 費		3	5,032,904,000	4,951,896,241	47,410,000	33,597,759	98.4	27.4	△ 3,011,501,876	△ 37.8
		2	8,747,612,000	7,963,398,117	778,536,000	5,677,883	91.0	37.8	5,234,923,506	
3 民 生 費		3	5,067,739,000	5,036,998,246	12,491,000	18,249,754	99.4	27.9	861,535,485	20.6
		2	4,178,152,037	4,175,462,761	0	2,689,276	99.9	19.8	162,591,044	
4 衛 生 費		3	1,730,801,000	1,719,569,205	0	11,231,795	99.4	9.5	261,458,591	17.9
		2	1,800,987,000	1,458,110,614	0	342,876,386	81.0	6.9	△ 79,915,726	
5 労 働 費		3	17,963,000	17,963,000	0	0	100.0	0.1	0	0.0
		2	17,963,000	17,963,000	0	0	100.0	0.1	500,000	
6 農 林 水 産 業 費		3	422,096,000	416,079,489	0	6,016,511	98.6	2.3	89,751,707	27.5
		2	327,680,400	326,327,782	0	1,352,618	99.6	1.6	36,108,208	
7 商 工 費		3	483,428,000	480,808,674	0	2,619,326	99.5	2.7	184,462,385	62.2
		2	310,928,000	296,346,289	14,010,000	571,711	95.3	1.4	74,335,142	

8	土 木 費	3	1,695,132,000	1,335,902,706	352,461,000	6,768,294	78.8	7.4	196,033,466	17.2
		2	1,220,525,000	1,139,869,240	78,790,000	1,865,760	93.4	5.4	△ 459,329,256	
9	消 防 費	3	565,389,000	561,791,386	0	3,597,614	99.4	3.1	△ 19,366,484	△ 3.3
		2	700,400,000	581,157,870	119,080,000	162,130	83.0	2.8	56,240,746	
10	教 育 費	3	2,218,409,000	1,980,237,347	166,234,000	71,937,653	89.3	11.0	△ 1,074,114,424	△ 35.2
		2	3,523,748,000	3,054,351,771	233,870,000	235,526,229	86.7	14.5	853,706,668	
11	災 害 復 旧 費	3	93,988,000	93,500,950	0	487,050	99.5	0.5	△ 538,089,900	△ 85.2
		2	745,575,000	631,590,850	37,974,000	76,010,150	84.7	3.0	397,258,621	
12	公 債 費	3	1,318,576,000	1,318,574,054	0	1,946	100.0	7.3	73,352,551	5.9
		2	1,245,223,000	1,245,221,503	0	1,497	100.0	5.9	36,018,471	
13	予 備 費	3	3,420,000	0	0	3,420,000	0.0	0.0	0	0.0
		2	364,946,000	0	0	364,946,000	0.0	0.0	0	
歲 出 合 計		3	18,805,672,000	18,066,376,449	578,596,000	160,699,551	96.1	100.0	△ 2,981,336,131	△ 14.2
		2	23,341,841,437	21,047,712,580	1,262,260,000	1,031,868,857	90.2	100.0	6,310,258,542	

四半期別予算執行状況表

歳 入

(単位:円)

区分		期別	第1・四半期	第2・四半期	第3・四半期	第4・四半期	出納整理期間
令和3年度	令	予 算 額	15,418,602,000	16,681,595,000	19,054,306,000	18,805,672,000	18,805,672,000
	和	期 内 収 入 済 額	3,984,488,631	3,260,855,986	5,443,596,287	3,613,111,811	2,311,387,685
	3	同 上 収 入 率 (%)	25.8	19.5	28.6	19.2	12.3
	年	収 入 済 累 計 額	3,984,488,631	7,245,344,617	12,688,940,904	16,302,052,715	18,613,440,400
	度	同 上 収 入 率 (%)	25.8	43.4	66.6	86.7	99.0
令和2年度	令	予 算 額	21,426,706,437	22,795,886,437	23,202,899,437	23,341,841,437	23,341,841,437
	和	期 内 収 入 済 額	7,477,726,389	3,841,397,251	4,108,645,585	3,765,203,665	2,468,050,878
	2	同 上 収 入 率 (%)	34.9	16.9	17.7	16.1	10.6
	年	収 入 済 累 計 額	7,477,726,389	11,319,123,640	15,427,769,225	19,192,972,890	21,661,023,768
	度	同 上 収 入 率 (%)	34.9	49.7	66.5	82.2	92.8

歳 出

(単位:円)

区分		期別	第1・四半期	第2・四半期	第3・四半期	第4・四半期	出納整理期間
令和3年度	令	予 算 額	15,418,602,000	16,681,595,000	19,054,306,000	18,805,672,000	18,805,672,000
	和	期 内 支 出 済 額	2,730,105,163	4,017,914,235	4,553,298,903	4,633,537,077	2,131,521,071
	3	同 上 支 出 率 (%)	17.7	24.1	23.9	24.6	11.3
	年	支 出 済 累 計 額	2,730,105,163	6,748,019,398	11,301,318,301	15,934,855,378	18,066,376,449
	度	同 上 支 出 率 (%)	17.7	40.5	59.3	84.7	96.1
令和2年度	令	予 算 額	21,426,706,437	22,795,886,437	23,202,899,437	23,341,841,437	23,341,841,437
	和	期 内 支 出 済 額	6,795,918,443	4,009,350,050	3,886,823,985	4,540,796,574	1,814,823,528
	2	同 上 支 出 率 (%)	31.7	17.6	16.8	19.5	7.8
	年	支 出 済 累 計 額	6,795,918,443	10,805,268,493	14,692,092,478	19,232,889,052	21,047,712,580
	度	同 上 支 出 率 (%)	31.7	47.4	63.3	82.4	90.2

イ 歳入

第1款 町税

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和3年度	4,188,946,000	4,498,595,713	4,347,657,616	6,202,854	144,735,243	103.8	96.6	158,711,616
令和2年度	4,363,855,000	4,550,247,480	4,390,464,601	11,586,209	148,196,670	100.6	96.5	26,609,601
比較増減	△ 174,909,000	△ 51,651,767	△ 42,806,985	△ 5,383,355	△ 3,461,427			

予算額 4,188,946 千円に対し、調定額 4,498,596 千円、収入済額 4,347,658 千円であり、収入済額は予算額を 158,712 千円上回っている。

調定額は、前年度に対して 51,652 千円、1.1%減となっており、収入済額も 42,807 千円、1.0%減となっている。収入率は 96.6%で、前年度に対して 0.1 ポイント上昇している。不納欠損額は 6,203 千円で、それを差し引いた収入未済額は 144,735 千円となっており、前年度に対して 3,461 千円減となっている。

歳入合計に占める町税の収入済額の割合(以下「歳入決算額構成比」という。)は、23.4%で前年度に対して 3.1 ポイント上昇している。

主な税目の現年課税分調定額について前年度と比較すると、軽自動車税 5.0%、個人町民税 0.5%、法人町民税 2.8%、町たばこ税 6.9%、国有資産等所在市町村交付金 0.7%それぞれ増、固定資産税 3.4%、都市計画税 3.0%それぞれ減となっている。

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和3年度	126,039,000	130,269,000	130,269,000	0	0	103.4	100.0	4,230,000
令和2年度	128,233,000	128,232,000	128,232,000	0	0	100.0	100.0	△ 1,000
比較増減	△ 2,194,000	2,037,000	2,037,000	0	0			

予算額 126,039 千円に対し、調定額、収入済額ともに 130,269 千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して 2,037 千円、1.6%増となっており、歳入決算額構成比は 0.7%で、前年度に対して 0.1 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 32,191 千円、自動車重量譲与税 92,040 千円、森林環境譲与税 6,038 千円である。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

年度	区分	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和3年度		1,695,000	1,695,000	1,695,000	0	0	100.0	100.0	0
令和2年度		2,273,000	2,273,000	2,273,000	0	0	100.0	100.0	0
比較増減		△ 578,000	△ 578,000	△ 578,000	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに1,695千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して578千円25.4%減となっており、歳入決算額構成比は少額で算出できない。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

年度	区分	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和3年度		10,000,000	15,286,000	15,286,000	0	0	152.9	100.0	5,286,000
令和2年度		10,308,000	10,308,000	10,308,000	0	0	100.0	100.0	0
比較増減		△ 308,000	4,978,000	4,978,000	0	0			

予算額10,000千円に対し、調定額、収入済額ともに15,286千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して4,978千円、48.3%増となっており、歳入決算額構成比は0.1%で前年度と同率である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

年度	区分	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和3年度		6,700,000	17,484,000	17,484,000	0	0	261.0	100.0	10,784,000
令和2年度		11,549,000	11,549,000	11,549,000	0	0	100.0	100.0	0
比較増減		△ 4,849,000	5,935,000	5,935,000	0	0			

予算額6,700千円に対し、調定額、収入済額ともに17,484千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して5,935千円、51.4%増となっており、歳入決算額構成比は0.1%で、前年度と同率である。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和3年度	35,000,000	45,581,000	45,581,000	0	0	130.2	100.0	10,581,000
令和2年度	18,105,000	18,105,000	18,105,000	0	0	100.0	100.0	0
比較増減	16,895,000	27,476,000	27,476,000	0	0			

予算額 35,000 千円に対し、調定額、収入済額ともに 45,581 千円であり、収入未済額はない。

法人事業税交付金は、法人事業税の一部を財源とし、従業員数を基準として交付される交付金であり、令和3年度は、経過措置により法人税割と従業者数を基準としている。収入済額は前年度と比較して 27,476 千円、251.8%増となっており、歳入決算額構成比は 0.2%で前年度より 0.1 ポイント上昇している。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和3年度	789,000,000	900,726,000	900,726,000	0	0	114.2	100.0	111,726,000
令和2年度	828,780,000	828,780,000	828,780,000	0	0	100.0	100.0	0
比較増減	△ 39,780,000	71,946,000	71,946,000	0	0			

予算額 789,000 千円に対し、調定額、収入済額ともに 900,726 千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して 71,946 千円、8.7%増となっており、歳入決算額構成比は 4.8%で、前年度より 1.0 ポイント上昇している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和3年度	14,000,000	18,282,120	18,282,120	0	0	130.6	100.0	4,282,120
令和2年度	15,891,000	15,891,679	15,891,679	0	0	100.0	100.0	679
比較増減	△ 1,891,000	2,390,441	2,390,441	0	0			

予算額 14,000 千円に対し、調定額、収入済額ともに 18,282 千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して 2,390 千円、15.0%増となっており、歳入決算額構成比は 0.1%で、前年度と同率である。

第9款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 3年度	12,000,000	12,323,000	12,323,000	0	0	102.7	100.0	323,000
令和 2年度	11,289,000	11,289,000	11,289,000	0	0	100.0	100.0	0
比較増減	711,000	1,034,000	1,034,000	0	0			

予算額 12,000 千円に対し、調定額、収入済額ともに 12,323 千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して 1,034 千円、9.2%増となっており、歳入決算額構成比は 0.1%で、前年度と同率である。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 3年度	7,000,000	8,021,000	8,021,000	0	0	114.6	100.0	1,021,000
令和 2年度	8,088,000	8,088,000	8,088,000	0	0	100.0	100.0	0
比較増減	△ 1,088,000	△ 67,000	△ 67,000	0	0			

予算額 7,000 千円に対し、調定額、収入済額ともに 8,021 千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較し 67 千円、0.8%減となっており、歳入決算額構成比は少額で算出できない。

第11款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 3年度	71,804,000	82,212,000	82,212,000	0	0	114.5	100.0	10,408,000
令和 2年度	45,291,000	45,291,000	45,291,000	0	0	100.0	100.0	0
比較増減	26,513,000	36,921,000	36,921,000	0	0			

予算額 71,804 千円に対し、調定額、収入済額ともに 82,212 千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して 36,921 千円、81.5%増となっており、歳入決算額構成比は 0.4%で前年度より 0.2 ポイント上昇している。

第12款 地方交付税

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 3年度	3,165,400,000	3,231,402,000	3,231,402,000	0	0	102.1	100.0	66,002,000
令和 2年度	2,732,898,000	2,732,898,000	2,732,898,000	0	0	100.0	100.0	0
比較増減	432,502,000	498,504,000	498,504,000	0	0			

予算額3,165,400千円に対し、調定額、収入済額ともに3,231,402千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して498,504千円、18.2%増となっており、歳入決算額構成比は17.4%で、前年度より4.8ポイント上昇している。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 3年度	5,769,000	5,769,000	5,769,000	0	0	100.0	100.0	0
令和 2年度	6,010,000	6,010,000	6,010,000	0	0	100.0	100.0	0
比較増減	△ 241,000	△ 241,000	△ 241,000	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに5,769千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度と比較して241千円、4.0%減となっており、歳入決算額構成比は少額で算出できない。

第14款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 3年度	75,443,000	82,566,072	75,654,822	0	6,911,250	100.3	91.6	211,822
令和 2年度	72,089,000	79,887,347	72,186,947	0	7,700,400	100.1	90.4	97,947
比較増減	3,354,000	2,678,725	3,467,875	0	△ 789,150			

予算額75,443千円に対し、調定額82,566千円、収入済額75,655千円であり、収入済額は予算額を212千円上回っている。収入率は91.6%で、前年度より1.2ポイント上昇し、収入未済額は6,911千円で前年度より789千円減となっている。

収入済額は、前年度より3,468千円、4.8%増となっており、歳入決算額構成比は0.4%で、前年度より0.1ポイント上昇している。

第15款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 3年度	207,419,000	241,194,640	213,515,662	1,471,300	26,207,678	102.9	88.5	6,096,662
令和 2年度	204,098,000	241,923,177	208,337,549	957,250	32,628,378	102.1	86.1	4,239,549
比較増減	3,321,000	△ 728,537	5,178,113	514,050	△ 6,420,700			

予算額 207,419 千円に対し、調定額 241,195 千円、収入済額 213,516 千円であり、収入済額は予算額を 6,097 千円上回っている。収入率は 88.5%で、前年度より 2.4 ポイント上昇しており、収入未済額は 26,208 千円で前年度より 6,421 千円減となっている。

収入済額は、前年度より 5,178 千円増となっており、歳入決算額構成比は 1.2%で、前年度より 0.2 ポイント上昇している。収入済額の内訳は、使用料 169,358 千円、手数料 44,158 千円である。

第 16 款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 3年度	3,273,987,000	3,012,674,328	3,012,674,328	0	0	92.0	100.0	△ 261,312,672
令和 2年度	6,785,148,760	6,459,422,433	6,459,422,433	0	0	95.2	100.0	△ 325,726,327
比較増減	△ 3,511,161,760	△ 3,446,748,105	△ 3,446,748,105	0	0			

予算額 3,273,987 千円に対し、調定額、収入済額ともに 3,012,674 千円であり、収入済額は予算額を 261,313 千円下回っている。これは、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業、町道富沢 16 号線道路改良工事、さくら歩道橋補修工事、船岡中学校給水設備改修をはじめとする学校施設整備事業等を繰越したため補助金の収入がなかったことによるものである。

収入済額は前年度より 3,446,748 千円、53.4%減となっており、歳入決算額構成比は 16.2%で、前年度より 13.6 ポイント低下している。これは、前年度に実施した特別定額給付金給付事業に対する補助金が皆減となったことなどによるものである。収入済額の内訳は、国庫負担金 1,178,563 千円、国庫補助金 1,815,387 千円、委託金 18,724 千円である。

第17款 県支出金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 3年度	1,142,625,000	1,142,695,445	1,142,695,445	0	0	100.0	100.0	70,445
令和 2年度	1,125,575,000	1,120,585,507	1,120,585,507	0	0	99.6	100.0	△ 4,989,493
比較増減	17,050,000	22,109,938	22,109,938	0	0			

予算額 1,142,625 千円に対し、調定額、収入済額ともに 1,142,695 千円であり、収入未済額はなく、収入済額は予算額を 70 千円上回っている。収入済額は、前年度より 22,110 千円、2.0%増となっており、歳入決算額構成比は 6.1%で、前年度より 0.9 ポイント上昇している。収入済額の内訳は、県負担金 555,053 千円、県補助金 484,929 千円、委託金 102,714 千円である。

第18款 財産収入

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 3年度	9,648,000	10,511,906	9,984,386	171,917	355,603	103.5	95.0	336,386
令和 2年度	4,942,000	5,788,038	5,420,135	0	367,903	109.7	93.6	478,135
比較増減	4,706,000	4,723,868	4,564,251	171,917	△ 12,300			

予算額 9,648 千円に対し、調定額 10,512 千円、収入済額 9,984 千円、収入未済額は 356 千円であり、収入済額は予算額を 336 千円上回っている。

収入済額は、前年度より 4,564 千円、84.2% 増となっており、歳入決算額構成比は、少額で算出できない。収入済額の内訳は、財産運用収入 5,358 千円、財産売払収入 4,627 千円である。

第19款 寄附金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 3年度	1,739,822,000	1,739,821,048	1,739,821,048	0	0	100.0	100.0	△ 952
令和 2年度	1,707,667,000	1,707,732,666	1,707,732,666	0	0	100.0	100.0	65,666
比較増減	32,155,000	32,088,382	32,088,382	0	0			

予算額 1,739,822 千円に対し、調定額、収入済額ともに 1,739,821 千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度より 32,088 千円、1.9% 増となっており、歳入決算額構成比は 9.4% で、前年度より 1.5 ポイント上昇している。

収入済額の主なものは、ふるさと柴田応援寄附金 1,737,506 千円であり、前年度より 36,649 千円増となっている。

第20款 繰入金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和 3年度	582,967,000	582,967,413	582,967,413	0	0	100.0	100.0	413
令和 2年度	638,567,000	638,566,132	638,566,132	0	0	100.0	100.0	△ 868
比較増減	△ 55,600,000	△ 55,598,719	△ 55,598,719	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに 582,967 千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度より 55,599 千円、8.7% 減となっており、歳入決算額構成比は 3.1% で、前年度より 0.2 ポイント上昇している。

第21款 繰越金

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和3年度	613,311,000	613,311,188	613,311,188	0	0	100.0	100.0	188
令和2年度	331,275,677	331,275,814	331,275,814	0	0	100.0	100.0	137
比較増減	282,035,323	282,035,374	282,035,374	0	0			

予算額、調定額、収入済額ともに613,311千円であり、収入未済額はない。

収入済額は、前年度より282,035千円、85.1%増となっており、歳入決算額構成比は3.3%で、前年度より1.5ポイント上昇している。

第22款 諸収入

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和3年度	375,597,000	389,103,603	379,108,372	4,027,741	5,967,490	100.9	97.4	3,511,372
令和2年度	398,509,000	414,936,576	404,617,305	626,780	9,692,491	101.5	97.5	6,108,305
比較増減	△ 22,912,000	△ 25,832,973	△ 25,508,933	3,400,961	△ 3,725,001			

予算額375,597千円に対し、調定額389,104千円、収入済額379,108千円であり、収入済額は予算額を3,511千円上回っている。収入率は97.4%で前年度より0.1ポイント低下しており、不納欠損額4,028千円を差し引いた収入未済額は5,967千円で前年度より3,725千円減となっている。

収入済額は、前年度より25,509千円、6.3%減となっており、歳入決算額構成比は2.0%で、前年度より0.1ポイント上昇している。収入済額のうち、主なものは、貸付金元利収入 68,298千円、雑入(学校給食費徴収金受入金を含む)303,495千円等である。

第23款 町債

(単位:円、%)

区分 年度	A 予算額	B 調定額	C 収入済額	不納欠損額	収入未済額	C/A	C/B	C-A
令和3年度	2,351,500,000	2,027,000,000	2,027,000,000	0	0	86.2	100.0	△ 324,500,000
令和2年度	3,891,400,000	2,503,700,000	2,503,700,000	0	0	64.3	100.0	△ 1,387,700,000
比較増減	△ 1,539,900,000	△ 476,700,000	△ 476,700,000	0	0			

予算額2,351,500千円に対し、調定額、収入済額ともに2,027,000千円であり、収入未済額はなく、収入済額は予算額を324,500千円下回っている。これは、町道富沢16号線道路改良工事、さくら歩道橋補修事業、船岡中学校給水設備改修をはじめとする学校施設整備事業等を繰越したことによるものである。

収入済額は前年度と比較して476,700千円、19.0%減となっており、歳入決算額構成比は10.9%で、前年度より0.7ポイント低下している。

令和3年度町税徴収状況調

(単位:円)

区分	税目	普通税				目的税		合計
		町民税	固定資産税	軽自動車税	町たばこ税	計	都市計画税	
予算額	現年課税分	1,649,680,000	1,844,928,000	109,139,000	224,848,000	3,828,595,000	338,577,000	4,167,172,000
	滞納繰越分	8,719,000	10,247,000	997,000	-	19,963,000	1,811,000	21,774,000
	計	1,658,399,000	1,855,175,000	110,136,000	224,848,000	3,848,558,000	340,388,000	4,188,946,000
調定額	現年課税分	1,756,821,286	1,882,436,300	113,258,100	251,767,794	4,004,283,480	345,487,500	4,349,770,980
	滞納繰越分	77,768,552	54,950,221	6,001,908	-	138,720,681	10,104,052	148,824,733
	計	1,834,589,838	1,937,386,521	119,260,008	251,767,794	4,143,004,161	355,591,552	4,498,595,713
収入済額	現年課税分	1,735,791,585	1,866,043,028	111,549,900	251,767,794	3,965,152,307	342,466,008	4,307,618,315
	滞納繰越分	18,947,951	16,568,348	1,476,473	-	36,992,772	3,046,529	40,039,301
	計	1,754,739,536	1,882,611,376	113,026,373	251,767,794	4,002,145,079	345,512,537	4,347,657,616
欠不損納額	現年課税分	-	37,743	12,900	-	50,643	6,957	57,600
	滞納繰越分	3,459,133	1,848,218	498,059	-	5,805,410	339,844	6,145,254
	計	3,459,133	1,885,961	510,959	-	5,856,053	346,801	6,202,854
未収入済額	現年課税分	21,029,701	16,355,529	1,695,300	-	39,080,530	3,014,535	42,095,065
	滞納繰越分	55,361,468	36,533,655	4,027,376	-	95,922,499	6,717,679	102,640,178
	計	76,391,169	52,889,184	5,722,676	-	135,003,029	9,732,214	144,735,243
収入割合	現年課税分	105.2	101.1	102.2	112.0	103.6	101.1	103.4
	滞納繰越分	98.8	99.1	98.5	100.0	99.0	99.1	99.0
	計	217.3	161.7	148.1	-	185.3	168.2	183.9
合計	現年課税分	24.4	30.2	24.6	-	26.7	30.2	26.9
	滞納繰越分	105.8	101.5	102.6	112.0	104.0	101.5	103.8
	計	95.6	97.2	94.8	100.0	96.6	97.2	96.6

※町民税は、個人分、法人分の合算。固定資産税は、国有資産所在市町村交付金を含む。

年度別町税徴収状況調

(単位:円、%)

区分 年度	予算額	調定額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
			金 額	歳入決 算構成 比率	予算額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率		
平成29年度	4,370,694,000	4,603,429,331	4,395,080,755	34.7	100.6	95.5	14,477,053	193,871,523
平成30年度	4,352,566,000	4,568,932,947	4,380,505,827	33.7	100.6	95.9	12,052,934	176,374,186
令和元年度	4,407,304,000	4,603,043,844	4,429,890,977	29.4	100.5	96.2	15,092,466	158,060,401
令和2年度	4,363,855,000	4,550,247,480	4,390,464,601	20.3	100.6	96.5	11,586,209	148,196,670
令和3年度	4,188,946,000	4,498,595,713	4,347,657,616	23.4	103.8	96.6	6,202,854	144,735,243

町税負担状況年度別比較表

(単位:円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	対前年 度比率	金額	対前年 度比率	金額	対前年 度比率	金額	対前年 度比率	金額	対前年 度比率
町 税 収 入 額	4,395,080,755	99.2	4,380,505,827	99.7	4,429,890,977	100.8	4,390,464,601	99.1	4,347,657,616	99.0
町民一人当たり額	115,993	99.5	116,181	100.2	118,253	101.9	117,398	99.3	117,077	99.7
一世帯当たり額	281,646	98.3	278,570	98.9	279,735	99.3	273,686	97.8	269,622	98.5
個人町民税収入額	1,601,954,090	98.5	1,591,918,376	99.4	1,589,402,703	99.2	1,572,474,483	98.9	1,579,433,036	100.4
町民一人当たり額	42,278	98.9	42,221	99.9	42,428	100.4	42,047	99.1	42,532	101.2
一世帯当たり額	102,656	97.6	101,235	98.6	100,366	97.8	98,022	97.7	97,949	99.9
人 口	37,891	99.7	37,704	99.5	37,461	98.9	37,398	99.8	37,135	99.3
世 帯 数	15,605	101.0	15,725	100.8	15,836	101.5	16,042	101.3	16,125	100.5

※人口、世帯数については各年度とも3月31日現在(外国人を含む)。

使用料及び手数料収入済額調

(単位:円)

項目		区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使 用 料	行政財産使用料		14,845,000	15,942,302	15,621,054	0	321,248
	公共物使用料		142,000	144,077	143,477	0	600
	児童館使用料		0	115,200	0	0	115,200
	放課後児童クラブ使用料		10,575,000	11,218,000	10,610,500	0	607,500
	町営墓地永代使用料		1,413,000	1,413,000	1,413,000	0	0
	コミュニティプラザ使用料		35,000	35,900	35,900	0	0
	住宅使用料		98,468,000	128,221,330	102,080,500	1,471,300	24,669,530
	道路使用料		7,200,000	7,279,893	7,279,893	0	0
	都市計画使用料		14,281,000	14,501,301	14,501,301	0	0
	公営住宅駐車場使用料		10,004,000	11,132,900	10,639,300	0	493,600
	土木施設使用料		187,000	208,006	208,006	0	0
	社会教育使用料		3,590,000	3,976,729	3,976,729	0	0
	保健体育使用料		2,415,000	2,537,510	2,537,510	0	0
	教育財産等使用料		310,000	310,795	310,795	0	0
	小計		163,465,000	197,036,943	169,357,965	1,471,300	26,207,678
手 数 料	戸籍手数料		4,755,000	4,747,200	4,747,200	0	0
	住民票手数料		6,138,000	6,139,550	6,139,550	0	0
	証明手数料		5,651,000	5,625,800	5,625,800	0	0
	閲覧手数料		120,000	97,300	97,300	0	0
	諸手数料		36,000	117,950	117,950	0	0
	督促手数料		685,000	728,400	728,400	0	0
	個人番号通知カード・個人番号カード再交付手数料		12,000	15,200	15,200	0	0
	保健衛生手数料		37,000	37,400	37,400	0	0
	し尿汲取手数料		24,777,000	24,836,797	24,836,797	0	0
	町営墓地管理手数料		610,000	610,800	610,800	0	0
	畜犬手数料		1,005,000	1,025,700	1,025,700	0	0
	農林水産業手数料		3,000	3,400	3,400	0	0
	土木施設使用料		125,000	172,200	172,200	0	0
		小計		43,954,000	44,157,697	44,157,697	0
合計			207,419,000	241,194,640	213,515,662	1,471,300	26,207,678

国庫支出金収入状況調

(単位:円)

項目	区分	予算額	決算額	前年度決算額	前年度比較
国庫負担金	国民健康保険保険基盤安定負担金	34,101,000	34,101,013	33,680,888	420,125
	社会福祉費負担金	401,629,000	401,631,581	359,178,699	42,452,882
	児童手当負担金	361,638,000	361,638,666	366,235,665	△ 4,596,999
	児童福祉費負担金	215,273,000	215,274,070	201,060,058	14,214,012
	保健衛生費負担金	165,916,000	165,917,246	1,164,240	164,753,006
	小計	1,178,557,000	1,178,562,576	961,319,550	217,243,026
国庫補助金	番号制度システム整備費補助金	1,064,000	1,064,000	3,267,000	△ 2,203,000
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	4,026,000	396,000	8,844,000	△ 8,448,000
	個人番号カード交付事業費補助金	24,417,000	24,417,000	19,731,000	4,686,000
	地方創生推進交付金	1,800,000	1,800,000	2,050,000	△ 250,000
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	192,318,000	192,318,000	540,766,000	△ 348,448,000
	特別定額給付金給付事業費補助金	0	0	3,759,100,000	△ 3,759,100,000
	特別定額給付金給付事務費補助金	0	0	21,019,759	△ 21,019,759
	社会福祉費補助金	9,458,000	9,458,000	8,602,000	856,000
	児童福祉費補助金	2,624,000	2,619,100	643,000	1,976,100
	子育て支援交付金	34,330,000	34,330,000	28,085,000	6,245,000
	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	36,343,000	36,343,000	0	36,343,000
	保育対策総合支援事業費補助金	3,500,000	3,500,000	0	3,500,000
	子ども・子育て支援事業費補助金	4,095,000	4,095,000	513,000	3,582,000
	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	556,500,000	556,500,000	46,070,000	510,430,000
	子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補助金	5,509,000	5,509,000	3,438,000	2,071,000
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金	302,600,000	303,000,000	0	303,000,000
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務費補助金	8,873,000	5,779,360	0	5,779,360
	母子家庭等対策総合支援事業費補助金	0	0	661,000	△ 661,000
	保育対策総合支援事業費補助金	0	0	4,345,000	△ 4,345,000
	浄化槽設置整備事業補助金	2,541,000	2,541,000	1,033,000	1,508,000
	がん検診事業補助金	171,000	171,000	162,000	9,000
	緊急風しん抗体検査等事業補助金	3,428,000	3,428,000	2,594,000	834,000
	母子保健事業補助金	2,047,000	2,047,000	0	2,047,000
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	291,762,000	291,762,000	13,893,000	277,869,000
	感染症予防事業費等国庫補助金	2,507,000	2,507,000	0	2,507,000
	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	0	0	13,388,830	△ 13,388,830
	社会資本整備総合交付金	101,867,000	101,867,000	80,177,000	21,690,000
	防災・安全社会資本整備交付金	206,623,000	89,660,000	46,024,000	43,636,000
	道路メンテナンス事業費補助金	73,361,000	7,865,000	0	7,865,000
	集約都市形成支援事業費補助金	0	0	2,905,000	△ 2,905,000
	学用品費等補助金	138,000	138,000	57,000	81,000
	特別支援教育就学奨励費補助金	1,071,000	1,105,000	945,000	160,000
	学校施設環境改善交付金	158,235,000	90,820,000	507,005,000	△ 416,185,000
	学校臨時休業対策費補助金	0	0	2,086,000	△ 2,086,000
	公立学校情報機器整備費補助金	1,650,000	1,650,000	63,877,000	△ 62,227,000
	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	0	0	31,380,000	△ 31,380,000
	学校保健特別対策事業費補助金	10,557,000	5,405,000	6,639,000	△ 1,234,000
	理科教育設備整備費補助金	2,006,000	2,006,000	1,865,000	141,000
	東北観光復興対策交付金	13,812,000	13,812,000	0	13,812,000
	農林水産業施設災害復旧事業費補助金	0	0	62,434,703	△ 62,434,703
	土木施設災害復旧事業費補助金	0	0	104,149,837	△ 104,149,837
	公立学校施設災害復旧費補助金	15,720,000	15,720,000	0	15,720,000
	災害等廃棄物処理事業費補助金	1,755,000	1,755,000	103,256,000	△ 101,501,000
	小計	2,076,708,000	1,815,387,460	5,491,006,129	△ 3,675,618,669
委託金	総務管理費委託金	269,000	269,000	274,000	△ 5,000
	選挙費委託金	11,797,000	11,797,808	0	11,797,808
	児童福祉費委託金	192,000	192,608	188,904	3,704
	国民年金費委託金	6,464,000	6,464,876	6,633,850	△ 168,974
	小計	18,722,000	18,724,292	7,096,754	11,627,538
	合計	3,273,987,000	3,012,674,328	6,459,422,433	△ 3,446,748,105

県支出金収入状況調

(単位:円)

項目	区分	予算額	決算額	前年度決算額	前年度比較	
県負担金	国民健康保険保険基盤安定負担金	125,144,000	125,144,130	120,388,542	4,755,588	
	社会福祉費負担金	201,338,000	201,341,628	179,222,578	22,119,050	
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	57,870,000	57,870,648	56,634,072	1,236,576	
	児童手当負担金	78,997,000	78,997,999	80,223,998	△ 1,225,999	
	児童福祉費負担金	91,178,000	91,179,865	86,932,499	4,247,366	
	保健衛生費負担金	518,000	518,760	646,800	△ 128,040	
	小計	555,045,000	555,053,030	524,048,489	31,004,541	
県補助金	総務管理費補助金	11,803,000	11,804,200	12,190,660	△ 386,460	
	社会福祉費補助金	40,073,000	40,073,000	38,720,500	1,352,500	
	老人福祉費補助金	245,000	245,640	501,177	△ 255,537	
	児童措置費補助金	20,779,000	20,779,000	16,563,000	4,216,000	
	児童福祉費補助金	37,540,000	37,540,193	94,979,516	△ 57,439,323	
	保健事業費補助金	634,000	634,000	842,000	△ 208,000	
	みやぎ環境交付金	5,901,000	5,901,000	5,374,000	527,000	
	農業委員会交付金	3,476,000	3,476,000	3,568,715	△ 92,715	
	農業振興費補助金	36,416,000	36,434,970	32,203,940	4,231,030	
	林業振興費補助金	6,486,000	6,487,083	4,111,491	2,375,592	
	みやぎ木造住宅耐震診断助成事業補助金	1,212,000	1,212,800	1,696,800	△ 484,000	
	被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金	211,000	211,850	525,439	△ 313,589	
	小学校入学用品費等助成事業補助金	810,000	810,000	930,000	△ 120,000	
	地域学校協働活動推進事業補助金	0	0	3,521,000	△ 3,521,000	
	学び支援コーディネーター等配置事業補助金	0	0	2,497,000	△ 2,497,000	
	みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業費補助金	8,100,000	8,100,000	9,888,000	△ 1,788,000	
	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	1,018,000	1,018,000	0	1,018,000	
	国公立学校緊急環境整備費補助金	280,000	280,000	568,000	△ 288,000	
	教育支援体制整備事業費補助金	3,600,000	3,600,000	5,871,000	△ 2,271,000	
	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金支給事業費補助金	257,321,000	257,321,000	31,000,000	226,321,000	
	新型コロナウイルス感染症対応事業支援金	49,000,000	49,000,000	38,000,000	11,000,000	
	消防費補助金	0	0	284,000	△ 284,000	
	農林水産施設災害復旧費補助金	0	0	145,047,000	△ 145,047,000	
	社会福祉施設等災害復旧費補助金	0	0	43,362,000	△ 43,362,000	
	小計	484,905,000	484,928,736	492,245,238	△ 7,316,502	
	委託金	総務管理費委託金	2,715,000	2,716,294	2,246,965	469,329
		徴收費委託金	61,102,000	61,102,157	58,909,023	2,193,134
統計調査費委託金		1,303,000	1,303,783	14,487,076	△ 13,183,293	
選挙費委託金		7,665,000	7,665,411	0	7,665,411	
土木費委託金		5,896,000	5,897,100	5,881,700	15,400	
教育費委託金		2,120,000	2,153,936	2,063,017	90,919	
社会教育費委託金		21,874,000	21,874,998	20,703,999	1,170,999	
小計	102,675,000	102,713,679	104,291,780	△ 1,578,101		
合計	1,142,625,000	1,142,695,445	1,120,585,507	22,109,938		

ウ 歳出

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	区分	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
				繰越明許費	事故繰越	計			
令和3年度		155,827,000	153,055,151	0	0	0	2,771,849	98.2	1.8
令和2年度		158,102,000	157,912,783	0	0	0	189,217	99.9	0.1
比較増減		△ 2,275,000	△ 4,857,632	0	0	0	2,582,632		

予算額 155,827 千円に対し支出済額は 153,055 千円で、執行率は 98.2%となっている。

一般会計の歳出合計に対する議会費の支出済額の割合(以下「歳出決算額構成比」という)は 0.8%で、前年度と同率である。

支出済額は、前年度と比較して 4,858 千円、3.1%減となっている。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	区分	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
				繰越明許費	事故繰越	計			
令和3年度		5,032,904,000	4,951,896,241	47,410,000	0	47,410,000	33,597,759	98.4	0.7
令和2年度		8,747,612,000	7,963,398,117	778,536,000	0	778,536,000	5,677,883	91.0	0.1
比較増減		△ 3,714,708,000	△ 3,011,501,876	△ 731,126,000	0	△ 731,126,000	27,919,876		

予算額5,032,904千円に対し支出済額は4,951,896千円で、執行率は98.4%となっている。

支出済額は、前年度と比較して 3,011,502 千円、37.8%減となっている。項ごとにみると前年度対比で、戸籍住民基本台帳費 45,487 千円、51.4%、選挙費 8,890 千円、82.1%それぞれ増、総務管理費 3,046,100 千円、39.8%、徴税費 5,497 千円、2.9%、統計調査費 14,270 千円、84.6%、監査委員費 12 千円、0.1%それぞれ減となっている。

総務費の歳出決算額構成比は 27.4%で、前年度より 10.4 ポイント低下している。

目ごとの主な支出済額は、一般管理費 428,347 千円、企画管理費 1,975,374 千円、情報政策費 95,009 千円、まちづくり推進費 85,059 千円、財政財産管理費 1,030,598 千円、交通防犯対策費 68,579 千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費 296,115 千円、税務総務費 133,223 千円、戸籍住民基本台帳費 133,965 千円等である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	区分	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
				繰越明許費	事故繰越	計			
令和3年		5,067,739,000	5,036,998,246	12,491,000	0	12,491,000	18,249,754	99.4	0.4
令和2年		4,178,152,037	4,175,462,761	0	0	0	2,689,276	99.9	0.1
	比較増減	889,586,963	861,535,485	12,491,000	0	12,491,000	15,560,478		

予算額 5,067,739 千円に対し支出済額は 5,036,998 千円で、執行率は 99.4%となっている。

支出済額は、前年度と比較して 861,535 千円、20.6%増となっている。項ごとにみると前年度対比で、社会福祉費 329,818 千円、14.6%、児童福祉費 534,811 千円、28.0%それぞれ増、災害救助費 3,094 千円、68.2%減となっている。

民生費の歳出決算額構成比は 27.9%で、前年度より 8.1 ポイント上昇している。

目ごとの主な支出済額は、社会福祉総務費 169,836 千円、老人福祉費 496,692 千円、障害者支援事業費 881,045 千円、国民健康保険事業費 291,575 千円、後期高齢者医療事務費 438,935 千円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費 302,493 千円、児童措置費 523,888 千円、保育所費 447,520 千円、児童館費 201,658 千円、施設給付費 422,588 千円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費 560,531 千円等である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	区分	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
				繰越明許費	事故繰越	計			
令和3年		1,730,801,000	1,719,569,205	0	0	0	11,231,795	99.4	0.6
令和2年		1,800,987,000	1,458,110,614	0	0	0	342,876,386	81.0	19.0
	比較増減	△ 70,186,000	261,458,591	0	0	0	△ 331,644,591		

予算額 1,730,801 千円に対し支出済額は 1,719,569 千円で、執行率は 99.4%となっている。

支出済額は、前年度と比較して 261,459 千円、17.9%増となっており、項ごとにみると前年度対比で、保健衛生費 483,189 千円、50.7%増、清掃費 221,730 千円、44.0%減、上水道費は、同額となっている。

衛生費の歳出決算額構成比は 9.5%で、前年度より 2.6 ポイント上昇している。

目ごとの主な支出済額は、環境衛生総務費 49,486 千円、健康推進総務費 763,785 千円、保健指導費 36,696 千円、予防費 568,291 千円、じん荼処理費 196,497 千円、し尿処理費 86,214 千円等である。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	区分	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
				繰越明許費	事故繰越	計			
令和3年度		17,963,000	17,963,000	0	0	0	0	100.0	0.0
令和2年度		17,963,000	17,963,000	0	0	0	0	100.0	0.0
比較増減		0	0	0	0	0	0		

予算額 17,963 千円に対し支出済額は 17,963 千円で、執行率は 100.0%である。

支出済額は、前年度と同額となっている。歳出決算額構成比は 0.1%で、前年度と同率である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	区分	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
				繰越明許費	事故繰越	計			
令和3年度		422,096,000	416,079,489	0	0	0	6,016,511	98.6	1.4
令和2年度		327,680,400	326,327,782	0	0	0	1,352,618	99.6	0.4
比較増減		94,415,600	89,751,707	0	0	0	4,663,893		

予算額 422,096 千円に対し支出済額は 416,079 千円で、執行率は 98.6%となっている。

支出済額は、前年度と比較して 89,752 千円、27.5%増となっており、項ごとにみると前年度対比で農業費 82,253 千円、28.4%、林業費 7,498 千円、20.6%それぞれ増となっている。

農林水産業費の歳出決算額構成比は 2.3%で、前年度より 0.7 ポイント上昇している。

目ごとの主な支出済額は、農業委員会費 24,071 千円、農業総務費 80,870 千円、稲作総合対策費 33,345 千円、農業水利費 115,458 千円、ほ場整備事業費 90,974 千円、林業総務費 34,029 千円等である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	区分	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
				繰越明許費	事故繰越	計			
令和3年度		483,428,000	480,808,674	0	0	0	2,619,326	99.5	0.5
令和2年度		310,928,000	296,346,289	14,010,000	0	14,010,000	571,711	95.3	0.2
	比較増減	172,500,000	184,462,385	△ 14,010,000	0	△ 14,010,000	2,047,615		

予算額 483,428 千円に対し支出済額は 480,809 千円で、執行率は 99.5%となっている。

支出済額は、前年度と比較して 184,462 千円、62.2%増となっており、歳出決算額構成比は 2.7%で、前年度より 1.3 ポイント上昇している。

目ごとの支出済額は、商工振興費 371,968 千円、観光整備費 70,699 千円、コミュニティプラザ管理費 38,141 千円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	区分	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
				繰越明許費	事故繰越	計			
令和3年度		1,695,132,000	1,335,902,706	352,461,000	0	352,461,000	6,768,294	78.8	0.4
令和2年度		1,220,525,000	1,139,869,240	78,790,000	0	78,790,000	1,865,760	93.4	0.2
	比較増減	474,607,000	196,033,466	273,671,000	0	273,671,000	4,902,534		

予算額 1,695,132 千円に対し支出済額は 1,335,903 千円で、執行率は 78.8%となっている。

支出済額は、前年度と比較して 196,033 千円、17.2%増となっており、項ごとにみると前年度対比で、道路橋りょう費 77,351 千円、24.1%、河川費 31,705 千円、69.1%、都市計画費 75,392 千円、12.8%、住宅費 24,581 千円、35.8%それぞれ増、土木管理費 12,995 千円、11.0%減となっている。

土木費の歳出決算額構成比は 7.4%で前年度より 2.0 ポイント上昇している。

目ごとの主な支出済額は、土木総務費 104,913 千円、道路維持費 207,225 千円、道路新設改良費 162,865 千円、河川管理費 77,595 千円、下水道費 436,238 千円、公園緑地費 186,055 千円、駅周辺管理費 32,107 千円、住宅建設費 67,758 千円等である。

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	区分	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
				繰越明許費	事故繰越	計			
令和3年度		565,389,000	561,791,386	0	0	0	3,597,614	99.4	0.6
令和2年度		700,400,000	581,157,870	119,080,000	0	119,080,000	162,130	83.0	0.0
比較増減		△ 135,011,000	△ 19,366,484	△ 119,080,000	0	△ 119,080,000	3,435,484		

予算額 565,389 千円に対し支出済額は 561,791 千円で、執行率は 99.4%となっている。

支出済額は、前年度と比較して 19,366 千円、3.3%減となっており、歳出決算額構成比は 3.1%で前年度より 0.3 ポイント上昇している。

目ごとの支出済額は、常備消防費 383,215 千円、非常備消防費 26,434 千円、消防施設費 16,895 千円、水防費 1,077 千円、災害対策費 134,170 千円である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	区分	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
				繰越明許費	事故繰越	計			
令和3年度		2,218,409,000	1,980,237,347	166,234,000	0	166,234,000	71,937,653	89.3	3.2
令和2年度		3,523,748,000	3,054,351,771	233,870,000	0	233,870,000	235,526,229	86.7	6.7
比較増減		△ 1,305,339,000	△ 1,074,114,424	△ 67,636,000	0	△ 67,636,000	△ 163,588,576		

予算額 2,218,409 千円に対し支出済額は 1,980,237 千円で、執行率は 89.3%となっている。

支出済額は、前年度と比較して 1,074,114 千円、35.2%減となっており、項ごとにみると前年度対比で小学校費 13,635 千円、9.0%、中学校費 13,700 千円、14.5%、社会教育費 107,375 千円、28.9%、保健体育費 115,377 千円、25.6%それぞれ増、教育総務費 1,321,519 千円、67.7%、幼稚園費 2,683 千円、7.9%減となっている。

教育費の歳出決算額構成比は 11.0%で、前年度より 3.5 ポイント低下している。

目ごとの主な支出済額は、教育管理費 628,291 千円、小学校管理費 165,749 千円、中学校管理費 108,391 千円、幼稚園管理費 31,086 千円、社会教育総務費 97,479 千円、公民館費 113,698 千円、しばたの郷土館費 81,284 千円、図書館費 186,965 千円、保健体育総務費 144,774 千円、給食センター費 376,781 千円等である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	区分	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
				繰越明許費	事故繰越	計			
令和3年度		93,988,000	93,500,950	0	0	0	487,050	99.5	0.5
令和2年度		745,575,000	631,590,850	37,974,000	0	37,974,000	76,010,150	84.7	10.2
比較増減		△ 651,587,000	△ 538,089,900	△ 37,974,000	0	△ 37,974,000	△ 75,523,100		

予算額 93,988 千円に対し支出済額は 93,501 千円で、執行率は 99.5%となっている。

支出済額は前年度と比較して 538,090 千円、85.2%減となっており、歳出決算額構成比は 0.5%で前年度より 2.5 ポイント低下している。

目ごとの主な支出額は、農林水産施設災害復旧費 2,288 千円、土木施設災害復旧費 25,155 千円、学校施設災害復旧費 39,322 千円、商工観光施設災害復旧費 17,615 千円等である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	区分	A 予算額	B 支出済額	翌年度繰越額			C 不用額	B/A	C/A
				繰越明許費	事故繰越	計			
令和3年度		1,318,576,000	1,318,574,054	0	0	0	1,946	100.0	0.0
令和2年度		1,245,223,000	1,245,221,503	0	0	0	1,497	100.0	0.0
比較増減		73,353,000	73,352,551	0	0	0	449		

予算額 1,318,576 千円に対し支出済額は 1,318,574 千円で、執行率は 100.0%である。

支出済額は、前年度より 73,353 千円、5.9%増となっており、歳出決算額構成比は 7.3%で前年度より 1.4 ポイント上昇している。

目ごとの支出済額は、元金 1,245,019 千円で前年度より 76,185 千円、6.5%増、利子 73,555 千円で前年度より 2,832 千円、3.7%減である。

第13款 予備費

当初予算額 30,000 千円に 778 千円を減額補正した分から 25,802 千円を充用し、不用額は 3,420 千円となっている。

(単位:円)

科目	金額	内 容
2 総務費	198,000	第5次しばた男女共同参画プラン印刷及び配布
	20,000	ふるさと柴田応援寄附金の返還(キャンセル)が生じたため
	176,000	庁舎・保健センター耐震補強等工事に伴うイントラネット光ケーブル柱の移設
	304,000	保健センター空調機故障に伴い、仮設エアコン設置の設置前電源工事
	1,713,000	槻木保育所駐車場用地の整備に、残土すき取り、転圧等工事
3 民生費	242,000	柴田町地域福祉センター地内漏水箇所調査
	1,157,000	柴田町地域福祉センター地内漏水箇所修繕
	151,000	引取り拒否の遺体埋火葬
	210,000	引取り拒否の遺体埋火葬
	289,000	老人クラブ事業の中止に伴い返還金が生じたため
	2,860,000	新型コロナウイルス感による施設消毒(船岡保育所ほか5か所)
	236,000	西船迫保育所のステージ幕レール修繕
	84,000	西住児童館照明器具修繕
	48,000	むつみ学園のトイレを修繕
	44,000	槻木保育所の屋外ライト用タイマー修繕
	151,000	船迫こどもセンターの床暖房修繕
	22,000	西船迫保育所の電話機故障による更新
	154,000	保育所給食担当者の検便検査を実施(船岡・槻木・西船迫保育所)
	17,000	槻木保育所の防水型食品用温度計故障による更新
	37,000	槻木保育所の炊飯器の故障による更新
33,000	船迫放課後児童クラブの電話機故障のため更新	
4 衛生費	101,000	未熟児養育医療国庫負担金の超過交付額返還
	1,178,000	新型コロナワクチン接種会場で使用する椅子の購入
	1,150,000	ワクチン接種会場までのシャトルバス運行を土日祝日追加分
	641,000	ワクチン追加接種の意向確認の実施
	124,000	町外でのワクチン接種者に係る事務手数料
	47,000	福島県沖地震において被災し、各家庭から排出される廃棄物の処分費用
6 農業費	308,000	太陽の村冷温水発生装置修繕
	293,000	排水路に土砂が堆積し流線形が変わったことによる修繕

科目	金額	内 容
	450,000	農村環境改善センターの自動火災報知受信機の修繕
7 商工費	2,552,000	船岡駅エスカレーター（手すり）の修繕
8 土木費	125,000	福島県沖地震被災による道路修繕
9 消防費	27,000	台風8号による災害対策職員の時間外勤務手当
	205,000	福島県沖地震による災害対策職員の時間外勤務手当
10 教育費	4,071,000	新型コロナウイルス感染による校舎消毒（船岡小学校ほか4施設）
	29,000	船岡生涯学習センターの浄化槽機器修繕
	44,000	船岡公民館のトイレ故障による修繕
	53,000	船迫生涯学習センターのガス漏洩箇所検査
	50,000	槻木生涯学習センターの給水ポンプ異常による点検
	196,000	ふるさと文化伝承館の電気温水器設備故障による修繕
	220,000	船岡体育館天井断熱材が落下の恐れがあるため修繕
	948,000	学校給食センターのボイラー室鋼製扉の改修工事
	1,298,000	学校給食センター油脂分離槽沈殿池汚泥返送装置の修繕
11 災害復旧費	810,000	7月11日の大雨で被災した林道上野線法面の復旧工事
	352,000	福島県沖地震被災による船迫小学校梁下支柱取り付け
	2,172,000	福島県沖地震被災による学校等天井の修繕
	212,000	福島県沖地震被災による船岡駅コミュニティプラザの修繕
合 計	25,802,000	

不用額に関する調 (50万円以上)

(単位：円)

款	項	目	節	予算額	支出額	不用額	備考
1	議会費	1	18 負担金補助及び交付金	2,160,000	435,798	1,724,202	コロナ禍の影響で議員活動が制限され、会派・議員によって活動費を十分に活用できなかったことによる返納。

※予算書の説明単位で不用額の金額が50万円未満のもの、繰越事業費、人件費を除く。

特 別 会 計

(3) 国民健康保険事業特別会計

ア 総括

歳入合計 4,042,567 千円から歳出合計 3,989,815 千円を差し引いた歳計剰余金は 52,752 千円である。前年度の歳計剰余金 39,353 千円と比較して 13,399 千円増となっている。

イ 歳入

(単位：円)

款	区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1	国民健康保険税	594,470,000	795,860,562	600,084,281	12,628,448	183,147,833
2	使用料及び手数料	357,000	383,800	383,800	0	0
3	国庫支出金	1,336,000	1,336,000	1,336,000	0	0
4	県支出金	3,052,811,000	3,052,811,739	3,052,811,739	0	0
5	財産収入	6,000	5,144	5,144	0	0
6	繰入金	337,904,000	337,904,192	337,904,192	0	0
7	繰越金	39,353,000	39,353,287	39,353,287	0	0
8	諸収入	10,654,000	10,689,549	10,689,549	0	0
	歳入合計	4,036,891,000	4,238,344,273	4,042,567,992	12,628,448	183,147,833
	前年度	3,828,497,000	4,049,893,875	3,834,866,153	15,333,700	199,694,022
	比較	208,394,000	188,450,398	207,701,839	△ 2,705,252	△ 16,546,189

予算額 4,036,891 千円に対し、調定額 4,238,344 千円で、収入済額 4,042,567 千円となっている。収入率は 95.4%で、収入済額は予算額を 5,677 千円上回っている。不納欠損額 12,628 千円を差し引いた収入未済額は 183,149 千円であり、前年度より 16,545 千円、8.3%減となっている。

収入済額 4,042,567 千円は前年度と比較して 207,701 千円、5.4%増となっている。このうち、国民健康保険税は、調定額 795,867 千円に対し収入済額 600,084 千円、収入率 75.4%で、前年度より 1.5 ポイント上昇している。前年度と比較して、繰入金は 29,148 千円、9.4%増となっている。

ウ 歳出

(単位：円)

款	区分	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	総務費	22,318,000	22,306,168	0	11,832
2	保険給付費	3,007,640,000	3,007,635,138	0	4,862
3	国民健康保険事業費納付金	876,926,000	876,924,234	0	1,766
4	共同事業拠出金	2,000	83	0	1,917
5	保健事業費	43,838,000	43,745,902	0	92,098
6	基金積立金	35,719,000	35,718,144	0	856
7	公債費	100,000	0	0	100,000
8	諸支出金	3,488,000	3,485,600	0	2,400
9	予備費	46,860,000	0	0	46,860,000
歳出合計		4,036,891,000	3,989,815,269	0	47,075,731
前年度		3,828,497,000	3,795,512,866	0	32,984,134
比較		208,394,000	194,302,403	0	14,091,597

予算額4,036,891千円に対し、支出済額3,989,815千円で、不用額47,076千円となっている。不用額の主なものは、予備費46,860千円である。

支出済額3,989,815千円は、前年度より194,302千円、5.1%増となっている。その内訳は、前年度と比較して、総務費1,610千円、7.8%、保険給付費180,494千円、6.4%、基金積立金26,576千円、290.7%それぞれ増、国民健康保険事業費納付金11,985千円、1.3%、保健事業2,001千円、4.4%、諸支出金391千円、10.1%それぞれ減となっている。

保険給付費と国民健康保険事業費納付金の合計額は、支出済額の97.4%となっている。納付金の内訳は、医療給付費分597,620千円、後期高齢者支援金等分217,894千円、介護納付金分61,410千円となっている。

国民健康保険税徴収状況調

(単位：円、%)

科目		区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
一般分		医療給付費(現年)	447,522,494	425,846,809	0	21,675,685	95.2
		後期高齢者支援金(現年)	114,757,206	109,221,416	0	5,535,790	95.2
		介護納付金(現年)	36,254,000	33,151,114	0	3,102,886	91.4
		医療給付費(滞繰)	141,869,991	23,096,530	8,890,140	109,883,321	16.3
		後期高齢者支援金(滞繰)	35,870,263	5,867,564	2,222,785	27,779,914	16.4
		介護納付金(滞繰)	18,796,103	2,849,217	1,031,196	14,915,690	15.2
		計	795,070,057	600,032,650	12,144,121	182,893,286	75.5
退職者分		医療給付費(現年)	0	0	0	0	-
		後期高齢者支援金(現年)	0	0	0	0	-
		介護納付金(現年)	0	0	0	0	-
		医療給付費(滞繰)	522,593	36,217	309,848	176,528	6.9
		後期高齢者支援金(滞繰)	132,466	9,241	79,122	44,103	7.0
		介護納付金(滞繰)	135,446	6,173	95,357	33,916	4.6
		計	790,505	51,631	484,327	254,547	6.5
合計		現年度分	598,533,700	568,219,339	0	30,314,361	94.9
		滞納繰越分	197,326,862	31,864,942	12,628,448	152,833,472	16.1
		計	795,860,562	600,084,281	12,628,448	183,147,833	75.4

(4) 介護保険特別会計

ア 総括

歳入合計 3,203,918 千円から歳出合計 2,982,885 千円を差し引いた歳計剰余金は 221,033 千円であり、翌年度へ繰越すべき財源がないことから、この額が実質収支額となる。

前年度の実質収支額 223,644 千円と比較すると、2,611 千円、1.2%減である。

イ 歳入

(単位：円)

款	区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1	保険料	728,149,000	746,755,945	734,792,710	3,746,345	8,216,890
2	使用料及び手数料	41,000	44,100	44,100	0	0
3	国庫支出金	601,333,000	601,333,178	601,333,178	0	0
4	支払基金交付金	726,958,000	726,958,000	726,958,000	0	0
5	県支出金	456,706,000	456,707,422	456,707,422	0	0
6	財産収入	3,000	2,425	2,425	0	0
7	繰入金	460,234,000	460,234,000	460,234,000	0	0
8	繰越金	223,643,000	223,643,643	223,643,643	0	0
9	諸収入	200,000	202,812	202,812	0	0
	歳入合計	3,197,267,000	3,215,881,525	3,203,918,290	3,746,345	8,216,890
	前年度	3,138,497,000	3,159,146,011	3,146,126,586	4,161,930	8,857,495
	比較	58,770,000	56,735,514	57,791,704	△ 415,585	△ 640,605

予算額 3,197,267 千円に対し、調定額 3,215,882 千円、収入済額 3,203,918 千円となっている。収入率は 99.6%で前年度と同率である。不納欠損額 3,746 千円を差し引いた収入未済額は 8,217 千円であり、前年度より 641 千円、7.2%減となっている。

収入済額 3,203,918 千円は、前年度と比較して 57,792 千円、1.8%増となっている。このうち、保険料については、調定額 746,756 千円に対し、収入済額 734,793 千円で、収入率 98.3%となっており、前年度に対して 0.1 ポイント上昇している。また、前年度と比較して、保険料 36,632 千円、5.2%、県支出金 37,580 千円、9.0%、繰越金 79,455 千円、55.1%、それぞれ増、国庫支出金 48,175 千円、7.4%、支払基金交付金 6,483 千円、0.9%、繰入金 41,314 千円、8.2%それぞれ減となっている。

ウ 歳出

(単位：円)

款	区分	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	総務費	90,970,000	90,884,259	0	85,741
2	保険給付費	2,778,192,000	2,576,565,753	0	201,626,247
3	財政安定化基金拠出金	0	0	0	0
4	地域支援事業	177,966,000	165,757,397	0	12,208,603
5	基金積立金	88,275,000	88,274,425	0	575
6	公債費	0	0	0	0
7	諸支出金	61,404,000	61,403,403	0	597
8	予備費	460,000	0	0	460,000
歳出合計		3,197,267,000	2,982,885,237	0	214,381,763
前年度		3,138,497,000	2,922,482,943	0	216,014,057
比較		58,770,000	60,402,294	0	△ 1,632,294

予算額3,197,267千円に対し、支出済額2,982,885千円で、不用額214,382千円となっている。不用額の主なものは、保険給付費201,626千円、地域支援事業12,209千円等である。

支出済額は前年度と比較して 60,402 千円、2.1%増となっている。その内訳は、前年度に対して総務費 29,901 千円、49.0%、地域支援事業 8,486 千円 5.4%、基金積立金 37,225 千円、73.0%、諸支出金 7,110 千円、13.1%それぞれ増、保険給付費 22,319 千円、0.9%減となっている。

(5) 後期高齢者医療特別会計

ア 総括

歳入合計 422,267 千円から歳出合計 421,231 千円を差し引いた歳計剰余金は、1,036 千円である。

イ 歳入

(単位：円)

款	区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1	後期高齢者医療保険料	335,436,000	339,037,660	336,181,900	850,600	2,005,160
2	使用料及び手数料	1,000	48,400	48,400	0	0
3	繰入金	84,434,000	84,433,864	84,433,864	0	0
4	繰越金	1,378,000	1,378,019	1,378,019	0	0
5	諸収入	230,000	225,431	225,431	0	0
	歳入合計	421,479,000	425,123,374	422,267,614	850,600	2,005,160
	前年度	417,012,000	419,916,485	417,210,025	415,100	2,291,360
	比較	4,467,000	5,206,889	5,057,589	435,500	△ 286,200

予算額 421,479 千円に対し、調定額 425,123 千円、収入済額 422,267 千円となっている。収入率は 99.3% で前年度に対して 0.1 ポイント低下している。不納欠損額 851 千円を差し引いた収入未済額は 2,005 千円であり、前年度より 286 千円、12.5%減となっている。

収入済額 422,267 千円のうち、後期高齢者医療保険料は 336,182 千円で、調定額 339,038 千円に対し、収入率 99.2%となっている。

ウ 歳出

(単位：円)

款	区分	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	総務費	7,176,000	7,135,946	0	40,054
2	後期高齢者医療広域 連合納付金	412,845,000	412,843,964	0	1,036
3	諸支出金	1,358,000	1,251,100	0	106,900
4	予備費	100,000	0	0	100,000
	歳出合計	421,479,000	421,231,010	0	247,990
	前年度	417,012,000	415,832,006	0	1,179,994
	比較	4,467,000	5,399,004	0	△ 932,004

予算額 421,479 千円に対し、支出済額は 421,231 千円となっている。

支出済額は前年度と比較して 5,399 千円、1.3%増となっている。その内訳は、前年度に対して総務費 1,517 千円、27.0%、後期高齢者医療広域連合納付金 3,966 千円、1.0%それぞれ増、諸支出金 84 千円、6.3%減となっている。

(6) 土地取得特別会計

ア 総括

歳入合計49,102千円に対し、歳出合計は49,102千円となっている。

イ 歳入

(単位：円)

款	区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1	繰入金	49,102,000	49,101,816	49,101,816	0	0
	歳入合計	49,102,000	49,101,816	49,101,816	0	0
	前年度	49,273,000	49,272,616	49,272,616	0	0
	比較	△ 171,000	△ 170,800	△ 170,800	0	0

予算額、調定額、収入済額ともに49,102千円である。

ウ 歳出

(単位：円)

款	区分	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	公債費	49,102,000	49,101,816	0	184
	歳出合計	49,102,000	49,101,816	0	184
	前年度	49,273,000	49,272,616	0	384
	比較	△ 171,000	△ 170,800	0	△ 200

予算額、支出済額ともに49,102千円となっている。

企 業 会 計

(7) 水道事業会計

ア 総括

柴田町の使用水量は、全水量を仙南・仙塩広域水道からの受水で賄われており、令和3年度の受水量は4,838,338 m³で令和2年度の4,920,853 m³と比べ82,515 m³の減となっている。

令和3年度の給水状況を見ると、給水戸数は16,114戸で前年度に比べ84戸増、給水人口は37,107人で前年度に比べ259人減であった。これは新築アパートの増加及び年度末における社会的動態(転入・転出)による減少である。

柴田町の給水普及率は99.92%であり、給水計画区域内での整備は、おおむね達成されている。

利水状況を見ると、年間配水量は4,735,943 m³で前年度4,788,983 m³に対し53,040 m³の減、年間有収水量は4,129,385 m³で前年度4,175,317 m³に対し45,932 m³減少した。給水する水量と料金として収入のあった水量との比率である有収率は、87.19%で前年度と同ポイントであった。有収率は事業の効率性に影響するため、更なる漏水防止対策に努める必要がある。

決算内容は、損益計算書によると営業収益1,201,820千円、営業外収益が31,435千円で合計1,233,255千円の収益があった。一方、営業費用は872,683千円、営業外費用39,336千円、特別損失73千円で合計912,092千円となり、収益合計から費用合計を差し引いた321,163千円が当年度の純利益となる。前年度に続き今年度も黒字決算となった。

本年度末における貸借対照表では、資産としては土地、建物、構築物、管理用設備等の固定資産合計が5,650,709千円、預金、未収金等の流動資産合計が1,692,777千円で資産合計は7,343,486千円となり、前年度比175,703千円、2.5%の増となっている。

負債では、固定負債の企業債は2,121,279千円となっている。また、流動負債の企業債は175,347千円、未払金49,680千円、引当金1,869千円、その他流動負債40,079千円で流動負債合計は266,975千円となり、繰延収益414,561千円を加えた負債合計は2,802,815千円となる。この合計額は、前年度に対し145,460千円、4.9%の減となっている。

業務では、柴田町水道お客様センターにおいて土曜日午前の開所や水曜日午後7時までの夜間営業、コンビニ収納、スマートフォンによるアプリ決済等、利用者の納付しやすい環境づくりに努めている。

建設改良事業は267,400千円で実施された。内訳は、老朽管布設替事業として西船迫4丁目地区、松ヶ越一丁目地区、中名生六角地区、船岡清住町地区、富沢大仏前地区など7地区で施工されるとともに、受託事業として葉坂ほ場整備事業に伴う水道本管移設工事が行われた。また、雨乞ポンプ場制御盤更新工事、山田沢配水場県水流入弁更新工事など2件の施設整備事業が行われた。

水道の普及状況及び職員数

年 度	給水区域内人口 (A)	計画給水人口 (B)	現在給水人口 (C)	普 及 率		職員数
				C/A	C/B	
令和3年度	37,135人	49,200人	37,107人	99.9%	75.4%	5人
令和2年度	37,398人	49,200人	37,366人	99.9%	75.9%	5人

一人一日の水道使用量

年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
使用量	3050	3040	3040	3020	3060	3050

口径別有収水量に関する調

(単位: m³、%)

		令和3年度		令和2年度		構成比の 比 較 (B) - (D)	有収水量の 前 年 度 対 比
		有収水量 (A)	構成比 (B)	有収水量 (C)	構成比 (D)		
一 般 用	13mm	494,324	12.0	512,330	12.3	△ 0.3	△ 3.5
	20mm	2,593,211	62.8	2,608,577	62.5	0.3	△ 0.6
	25mm	78,890	1.9	72,937	1.6	0.3	8.2
	30mm	80,480	1.9	76,565	1.8	0.1	5.1
	40mm	100,068	2.4	100,175	2.4	0.0	△ 0.1
	50mm	72,749	1.8	78,241	1.9	△ 0.1	△ 7.0
	75mm	226,977	5.5	236,361	5.7	△ 0.2	△ 4.0
	100mm	61,633	1.5	54,790	1.3	0.2	12.5
	125mm	2,384	0.1	5,603	0.1	0.0	△ 57.5
	150mm	398,240	9.6	411,583	9.9	△ 0.3	△ 3.2
小 計	4,108,956	99.5	4,157,162	99.5	0.0	△ 1.2	
特 殊 用	プール用	14,155	0.3	11,474	0.3	0.0	23.4
	臨時用	3,182	0.1	3,773	0.1	0.0	△ 15.7
小 計	17,337	0.4	15,247	0.4	0.0	13.7	
村田町分水	3,092	0.1	2,908	0.1	0.0	6.3	
合 計	4,129,385	100.0	4,175,317	100.0	0.0	△ 1.1	

水道事業比較損益計算書

(単位:千円、%)

費用 (借方)					収益 (貸方)				
科目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較 (A)-(B)	前年度 対比	科目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較 (A)-(B)	前年度 対比
営業費用	872,683	890,435	△ 17,752	△ 2.0	営業収益	1,201,821	1,197,216	4,605	0.4
原水及び 浄水費	443,860	446,510	△ 2,650	△ 0.6	給水収益	1,142,834	1,144,763	△ 1,929	△ 0.2
配水及び 給水費	32,439	39,625	△ 7,186	△ 18.1	加入金	24,762	15,321	9,441	61.6
受託 工事費	1,610	5,636	△ 4,026	△ 71.4	受託工事 収益	1,615	5,253	△ 3,638	△ 69.3
総係費	152,873	160,497	△ 7,624	△ 4.8	その他の 営業収益	32,609	31,878	731	2.3
減価 償却費	232,593	230,731	1,862	0.8	営業外収益	31,434	32,462	△ 1,028	△ 3.2
資産 減耗費	9,308	7,436	1,872	25.2	受取利息 及び配当金	414	429	△ 15	△ 3.5
その他 営業費用	0	0	0	0.0	他会計 補助金	540	540	0	0.0
営業外費用	39,336	42,805	△ 3,469	△ 8.1	長期前受金 戻入	25,518	26,067	△ 549	△ 2.1
支払利息 及び企業債 取扱諸費	39,322	42,797	△ 3,475	△ 8.1	雑収益	4,962	5,426	△ 464	△ 8.6
雑支出	14	8	6	75.0					
特別損失	73	0	73	0.0					
固定資産 売却損	73	0	73	0.0					
当年度 純利益	321,163	296,438	24,725	8.3					
合計	1,233,255	1,229,678	3,577	0.3	合計	1,233,255	1,229,678	3,577	0.3

水道事業比較貸借対照表

(単位:千円、%)

借 方					貸 方				
科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 (A)-(B)	前年度 対 比	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 (A)-(B)	前年度 対 比
I 固定資産					III 固定負債				
有形固定資産	5,538,973	5,465,465	73,508	1.3	企業債	2,121,279	2,226,626	△ 105,347	△ 4.7
土地	363,829	363,830	△ 1	△ 0.0	引当金	0	0	0	0.0
建物	67,630	70,599	△ 2,969	△ 4.2	固定負債計	2,121,279	2,226,626	△ 105,347	△ 4.7
構築物	4,922,452	4,830,365	92,087	1.9	IV 流動負債				
機械及び装置	179,428	196,745	△ 17,317	△ 8.8	企業債	175,346	172,950	2,396	1.4
車両及び運搬具	5,123	3,417	1,706	49.9	未払金	49,680	75,816	△ 26,136	△ 34.5
工具、器具及び備品	509	509	0	0.0	引当金	1,869	1,869	0	0.0
無形固定資産	11,800	12,200	△ 400	△ 3.3	その他流動負債	40,079	41,669	△ 1,590	△ 3.8
投其他資産	99,936	99,936	0	0.0	流動負債計	266,975	292,304	△ 25,329	△ 8.7
固定資産計	5,650,709	5,577,601	73,108	1.3	V 繰延収益				
					長期前受金	1,546,204	1,548,380	△ 2,176	△ 0.1
					収益化累計額	△ 1,131,643	△ 1,119,034	△ 12,609	1.1
II 流動資産					繰延収益計	414,561	429,346	△ 14,785	△ 3.4
現金預金	1,647,958	1,535,643	112,315	7.3	VI 資本金				
未収金	41,706	51,269	△ 9,563	△ 18.7	自己資本金	2,623,030	2,523,030	100,000	4.0
貯蔵品	3,113	3,271	△ 158	△ 4.8	固有資本金	25,896	25,896	0	0.0
流動資産計	1,692,777	1,590,183	102,594	6.5	組入資本金	2,597,134	2,497,134	100,000	4.0
					資本金計	2,623,030	2,523,030	100,000	4.0
					VII 剰余金				
					資本剰余金	276,693	276,693	0	0.0
					利益剰余金	1,640,948	1,419,785	221,163	15.6
					減債積立金	150,000	100,000	50,000	50.0
					建設改良積立金	265,000	215,000	50,000	23.3
					繰越利益剰余金	804,785	708,346	96,439	13.6
					当年度純利益	321,163	296,438	24,725	8.3
					その他未処理分利益剰余金変動額	100,000	100,000	0	0.0
					剰余金計	1,917,641	1,696,478	221,163	13.0
資産合計	7,343,486	7,167,784	175,702	2.5	負債資本合計	7,343,486	7,167,784	175,702	2.5

イ 収益的収支

収益的収支のうち、営業収益は 1,201,820 千円で前年度に対し 4,604 千円の増となっている。このうち、給水収益は 1,142,834 千円で前年度に対し 1,929 千円、0.17%の減となっている。加入金は 24,762 千円で前年度に対し 9,441 千円、61.6%の増となっている。これは、大型集合住宅の建築に伴う加入金によるものである。その他の営業収益は 32,609 千円、前年度に対し 731 千円、2.2%の増となっている。また、営業外収益は、31,434 千円で前年度に対し 1,028 千円、3.1%の減となっている。

一方、営業費用は 872,683 千円で前年度に対し 17,751 千円、2.0%の減となっている。このうち、配水及び給水費は 32,438 千円で前年度に対し 7,186 千円、18.1%の減となっている。これは、漏水修理に伴う修繕費の減によるものである。資産減耗費は 9,308 千円で前年度に対し 1,872 千円、25.2%の増となっている。これは、固定資産除却費の増によるものである。営業外費用は 39,336 千円で前年度に対し 3,469 千円、8.1%の減となっている。これは、主に企業債利息償還金の減によるものである。

本年度における 1 m³当たりの供給単価は 276 円 76 銭で前年度に対し 2 円 59 銭増加している。給水原価は 214 円 29 銭で前年度に対し 1 円 63 銭減少している。給水原価が供給単価を下回っており、1 m³当たりの差益は 62 円 47 銭となっている。

これらにより、収益的収入から収益的支出を差し引いた当年度純利益は 321,163 千円となり、前年度の 296,438 千円に対して 24,725 千円上昇している。

構成比別損益計算書（項目抜粋）

（単位：千円、％）

借 方					貸 方				
科 目	令和3年度	令和2年度	構成比		科 目	令和3年度	令和2年度	構成比	
			3年度	2年度				3年度	2年度
営業費用	872,683	890,435	70.8	72.4	営業収益	1,201,821	1,197,216	97.5	97.4
うち原水及び浄水費	443,860	446,510	36.0	36.3	うち給水収益	1,142,834	1,144,763	92.7	93.1
うち配水及び給水費	32,438	39,625	2.6	3.2	うち加入金	24,762	15,321	2.0	1.2
うち受託工事費	1,610	5,636	0.1	0.5	営業外収益	31,434	32,462	2.5	2.6
うち総係費	152,873	160,497	12.4	13.1					
うち減価償却費	232,593	230,731	18.9	18.8					
営業外費用	39,336	42,805	3.2	3.5					
うち支払利息及び企業債取扱諸費	39,322	42,797	3.2	3.5					
特別損失	73	0	0.0	0.0					
当年度純利益	321,163	296,438	26.0	24.1					
合 計	1,233,255	1,229,678	100.0	100.0	合 計	1,233,255	1,229,678	100.0	100.0

受水費に関する調

（単位：千円）

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
受水費	514,945	516,612	516,703	406,651	402,231

給水原価に関する調

項目	区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較 (A) - (B)	構成比(%)	
					令和3年度	令和2年度
人件費		6円68銭	7円28銭	△0円60銭	3.1	3.4
受水費		97円41銭	97円39銭	0円02銭	45.5	45.1
支払利息		9円52銭	10円25銭	△0円73銭	4.4	4.7
減価償却費		56円33銭	55円26銭	1円07銭	26.3	25.6
物件費等		44円35銭	45円74銭	△1円39銭	20.7	21.2
給水原価計		214円29銭	215円92銭	△1円63銭	100	100

ウ 資本的収支

本年度における資本的収入の決算額は80,743千円、前年度に対し1,304千円、1.6%減となっている。その内訳は、企業債が70,000千円で前年度と同額、工事負担金は10,733千円で前年度に対し1,314千円、10.9%の減となっている。これは、ほ場整備に係る県の受託事業が減少したことによるものである。

資本的支出の決算額は513,713千円で前年度に対し121,851千円、31.1%の増となっている。その内訳は、建設改良費が340,762千円で、前年度より52.7%の増、企業債償還金が172,950千円で、前年度に対し2.5%の増となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額432,969千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,117千円、過年度分損益勘定留保資金139,020千円、当年度分損益勘定留保資金74,831千円、減債積立金100,000千円、建設改良積立金100,000千円で補てんされている。

建設改良工事の内訳は、次のとおりである。

老朽管布設替事業	10件	243,365千円(うち2件舗装復旧工事)
施設整備事業	2件	11,275千円
受託事業	1件	12,760千円
計	13件	267,400千円

企業債の前年度末現在高は2,399,576千円、本年度発行額70,000千円、本年度償還額172,950千円であることから、本年度末における現在高は2,296,625千円となり、前年度に対し102,951千円、4.3%の減となっている。

資本的収支決算額調(税抜き)

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比
企業債発行額	70,000	70,000	0.0
工事負担金	10,733	12,047	△ 10.9
固定資産売却代金	10	0	0.0
資本的収入計(A)	80,743	82,047	△ 1.6
建設改良費	310,995	223,160	39.4
企業債償還金	172,950	168,702	2.5
投資	0	0	0.0
資本的支出計(B)	483,945	391,862	23.5
(B)－(A)	403,202	309,815	30.1

構成比別貸借対照表(項目抜粋)

(単位:千円、%)

科目	借 方				科目	貸 方			
	令和 3年度	令和 2年度	構成比			令和 3年度	令和 2年度	構成比	
			3年度	2年度				3年度	2年度
固定資産	5,650,709	5,577,601	76.9	77.8	固定負債	2,121,279	2,226,626	28.8	31.1
うち構築物	4,922,452	4,830,365	67.0	67.4	うち企業債	2,121,279	2,226,626	28.8	31.1
うち機械 及び装置	179,428	196,745	2.4	2.7	流動負債	266,975	292,304	3.6	4.1
					うち企業債	175,346	172,950	2.4	2.4
流動資産	1,692,777	1,590,183	23.1	22.2	繰延収益	414,561	429,346	5.7	6.4
うち 現金預金	1,647,958	1,535,643	22.4	21.4	資本金	2,623,030	2,523,030	35.7	35.2
					剰余金	1,917,641	1,696,478	26.1	23.7
					うち 利益剰余金	1,640,947	1,419,785	22.3	19.8
資産合計	7,343,486	7,167,784	100.0	100.0	負債資本 合計	7,343,486	7,167,784	100.0	100.0

工 剰余金

本年度の資本剰余金については、276,693千円となっている。利益剰余金については、前年度繰越利益剰余金が804,785千円、当期純利益321,163千円で、翌年度未処分利益剰余金は、725,948千円となる予定である。

剰余金に関する調

(単位:千円)

区分 年度	当年度 純利益	減 債 積立金	建 設 改 良 積 立 金	その他未処 分利益剰余 金変動額	未処分利益 剰 余 金	自 己 資本金	摘 要
平成20年度	△ 41,074	(△ 100,000) 200,000	0		279,249	952,702	
平成21年度	△ 43,136	(△ 100,000)	0		236,113	100,000	
平成22年度	30,734	1,600	0		265,247	0	
平成23年度	△ 47,959	0	0		217,288	0	
平成24年度	70,614	3,600	50,000		234,301	0	
平成25年度	184,820	36,000	100,000		283,122	0	
平成26年度	109,756	0	50,000		342,877	1,064,128	
平成27年度	181,781	9,000	50,000		465,658	0	
平成28年度	230,105	12,000	50,000		633,763	0	
平成29年度	168,528	9,000	(△ 250,000) 100,000		693,291	0	
平成30年度	192,109	(△ 21,200) 10,000	(△ 35,000) 100,000		775,400	250,000	
令和元年度	172,946	40,000	(△ 100,000) 200,000		708,346	56,200	
令和2年度	296,438	50,000	(△ 100,000) 150,000	100,000	804,785	100,000	
令和3年度	321,163	0	(△ 100,000)	100,000	725,948	100,000	見込み
計		150,000	265,000			2,623,030	

(注) ()書は、取崩し額である。

才 経営分析

施設の効率性

項 目	算 出 方 法	3年度 比率	2年度 比率	元年度 比率
施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}(12,976)}{\text{一日配水能力}(20,300)} \times 100$	63.92	64.64	63.99
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}(4,129,385)}{\text{年間総配水量}(4,735,943)} \times 100$	87.19	87.19	86.96
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}(12,976)}{\text{一日最大配水量}(14,194)} \times 100$	91.42	88.66	89.64
配水管使用効率 (1m当り m ³)	$\frac{\text{年間総配水量}(4,735,943)}{\text{導送配水管延長}(300,965)}$	15.74	15.93	15.80

経営の効率性

項 目	算 出 方 法	3年度 比率	2年度 比率	元年度 比率
固定資産構成 比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}(5,650,709\text{千円})}{\text{固定資産}(5,650,709\text{千円}) + \text{流動資産}(1,692,776\text{千円}) + \text{繰延勘定}(0)} \times 100$	76.95	77.81	79.93
自己資本構成 比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金}(2,623,030\text{千円}) + \text{剰余金}(1,917,640\text{千円})}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}(7,343,485\text{千円})} \times 100$	61.83	58.87	55.94
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}(5,650,709\text{千円})}{\text{資本金}(2,623,030\text{千円}) + \text{剰余金}(1,917,640\text{千円}) + \text{固定負債}(2,121,279\text{千円})} \times 100$	84.82	86.53	89.65
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}(321,163\text{千円})}{(\text{期首総資本}(4,219,507\text{千円}) + \text{期末総資本}(4,540,971\text{千円})) / 2}$	0.073	0.073	0.045
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}(1,223,255\text{千円})}{\text{総費用}(912,092\text{千円})} \times 100$	134.12	131.76	116.62
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}(1,201,820\text{千円}) + \text{営業外収益}(31,434\text{千円})}{\text{営業費用}(872,683\text{千円}) + \text{営業外費用}(39,336\text{千円})} \times 100$	135.22	131.76	116.62
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}(1,201,820\text{千円}) - \text{受託工事収益}(1,615\text{千円})}{\text{営業費用}(872,683\text{千円}) - \text{受託工事費用}(1,610\text{千円})} \times 100$	137.78	134.72	118.76
供給単価 (1m ³ 当り円)	$\frac{\text{給水収益}(1,142,834,425)}{\text{年間総有収水量}(4,129,385)}$	276.16	274.17	275.38
給水原価 (1m ³ 当り円)	$\frac{\text{経常費用}(912,019,705) - (\text{受託工事費}(1,610,084) + \text{材料売却原価}(0) + \text{付帯事業費}(0)) - \text{長期前受金戻入}(25,515,228)}{\text{年間総有収水量}(4,129,385)}$	214.29	215.92	245.83

水道料金（家庭用）

令和4年4月1日現在（単位：円）

市町村	用途別料金			口径別料金			水量料金					備考	
	基本水量 (m ³)	基本料金	従量料金 (m ³ 当り)	13mm	20mm	25mm	1～ 10m ³	11～ 20m ³	21～ 50m ³	51m ³ 以上	101～ 200m ³		201m ³ 以上
柴田町				990	2,600	5,600	100	130	170	200			左記合計額に消費税等相当額(10%)を加算。1円未満の端数切捨て。
仙台市				580	1,250	1,900	80	185	205	240	275	310	左記合計額に消費税等相当額(10%)を加算。1円未満の端数切捨て。平成10年4月1日改定
名取市				980	2,050	3,000	75	130	240	290	300		左記合計額に消費税等相当額(10%)を加算。1円未満の端数切捨て。平成29年3月1日改定
白石市				1,850	3,600	6,000		195	260	330			左記合計額に消費税等相当額(10%)を加算。1円未満の端数切捨て。水量1～10m ³ までは基本料金に含む。平成22年4月1日改定
岩沼市				740	1,460	2,200	1～8m ³	9～20m ³	21～30m ³	31～50m ³	51m ³ ～		左記合計額に消費税等相当額(10%)を加算。1円未満の端数切捨て。口径30mm以上は別途料金
大河原町	10	1,500	230										左記合計額に消費税等相当額(10%)を加算。1円未満の端数切捨て。平成27年4月1日改正
村田町	10	2,000	250										左記合計額に消費税等相当額(10%)を加算。1円未満の端数切捨て。平成18年4月1日改正
角田市	10	1,800	255										左記合計額に消費税等相当額(10%)を加算。10円未満の端数切捨て。令和2年4月1日改正
亘理町	10	1,700	220										左記合計額に消費税等相当額(10%)を加算。1円未満の端数切捨て。平成26年4月1日改正

(8) 下水道事業会計

ア 総括

下水道事業は、令和2年4月1日より地方公営企業法の適用を受け、企業会計2年目となった。

柴田町の公共下水道汚水は、全量を阿武隈川下流域下水道に排水し、宮城県南浄化センター(岩沼市)で汚水処理が行われている。令和3年度総排水量は 3,437,473 m³で令和2年度の 3,612,823 m³に比べ 175,350 m³の減となっている。

柴田町の下水道処理人口普及率は 81.21%、水洗化率は 92.75%である。面積に対する普及状況は整備済面積 759.9ha で前年度比 8.0ha 増加し、全体計画区域面積に対する整備率は 72.60%で前年度比 0.76%増加、事業認可面積に対する整備率は 86.27%と前年度より 0.90%増加するなど下水道供用区域を拡大している。

決算内容は、損益計算書によると営業収益 529,148 千円、営業外収益 620,756 千円で合計 1,149,904 千円の収益があった。また、営業費用 998,902 千円、営業外費用 107,756 千円、特別損失 32 千円で合計 1,106,690 千円の費用となった。収益合計から費用合計を差し引いた 43,214 千円が当年度の純利益となる。

本年度末における貸借対照表によると、資産では土地、構築物、機械及び装置、建設仮勘定並びに施設利用権の固定資産合計が 20,551,223 千円、現金預金、未収金等の流動資産合計が 306,533 千円で、資産合計は 20,857,756 千円で前年度比 234,809 千円、1.1%増となっている。

負債では、固定負債の企業債 5,854,512 千円、流動負債の企業債 582,525 千円、未払金 13,483 千円、引当金 4,792 千円、その他流動負債 9,345 千円で、流動負債合計は 610,145 千円となり、繰延収益 10,968,157 千円を加えた負債合計は 17,432,813 千円で前年度に対し 78,711 千円の減となっている。

建設改良事業は 958,759 千円で実施された。内訳は、公共下水道事業(汚水)の未普及整備において船岡字上大原地区、中名生字佐野地区、剣崎地区などで汚水管整備が施工された。また、公共下水道事業(雨水)は、西船迫一丁目地区や浸水常襲地区(鷺沼排水区)整備として鷺沼排水区5号調整池、鷺沼1号雨水幹線の整備が行われた。

業務実績表

公共下水道事業の業務実績

事 項	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減
面積				
全体計画区域面積(汚水)	ha	1,046.7	1,046.7	0.0
事業認可面積(汚水)	ha	880.8	880.8	0.0
整備済面積(汚水)	ha	759.9	751.9	8.0
排水区域面積(汚水)	ha	759.9	751.9	8.0
雨水排水対象面積	ha	745.8	745.8	0.0
事業認可面積(雨水)	ha	485.4	485.4	0.0
整備済面積(雨水)	ha	392.9	392.9	0.0
人口及び戸数				
年度末行政区人口	① 人	37,135	37,398	△ 263
処理区域人口	② 人	30,157	29,950	207
処理区域戸数	戸	11,857	11,609	248
水洗便所設置済人口	③ 人	27,972	27,889	83
水洗便所設置済戸数	戸	11,011	10,807	204
下水道普及率	②/① %	81.21	80.08	1.13
水洗化率	③/② %	92.75	93.12	△ 0.37
汚水量				
総排水量	m ³	3,437,473	3,612,823	△ 175,350

下水道事業比較損益計算書

(単位:千円、%)

費用 (借方)					収益 (貸方)				
科目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較 (A)-(B)	前年度 対比	科目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較 (A)-(B)	前年度 対比
営業費用	998,902	965,383	33,519	3.5	営業収益	529,148	539,119	△ 9,971	△ 1.8
管渠費	44,018	43,525	493	1.1	下水道 使用料	529,014	538,837	△ 9,823	△ 1.8
総係費	60,007	59,954	53	0.1	その他の 営業収益	134	281	△ 147	△ 52.3
流域下水道 維持管理 負担金	157,909	158,144	△ 235	△ 0.1	営業外収益	620,756	598,868	21,888	3.7
減価 却費	736,968	703,760	33,208	4.7	受取利息 及び配当金	0	1	△ 1	△ 100.0
営業外費用	107,756	104,151	3,605	3.5	他会計 補助金	165,932	169,821	△ 3,889	△ 2.3
支払利息 及び企業債 取扱諸費	92,647	102,418	△ 9,771	△ 9.5	長期前受金 戻入	453,240	428,988	24,252	5.7
雑支出	15,109	1,733	13,376	771.8	雑収益	1,584	59	1,525	2,584.7
特別損失	32	9,631	△ 9,599	△ 99.7					
過年度 損益修正損	32	9,631	△ 9,599	△ 99.7					
当年度 純利益	43,214	58,822	△ 15,608	△ 26.5					
合計	1,149,904	1,137,987	11,917	1.0	合計	1,149,904	1,137,987	11,917	1.0

下水道事業比較貸借対照表

(単位:千円、%)

借 方					貸 方				
科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 (A)-(B)	前年度 対 比	科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較 (A)-(B)	前年度 対 比
I 固定資産					III 固定負債				
有形 固定資産	19,798,083	19,624,983	173,100	0.9	企業債	5,854,512	6,011,724	△ 157,212	△ 2.6
土地	81,559	81,559	0	0.0	IV 流動負債				
構築物	19,537,774	19,424,539	113,235	0.6	企業債	582,525	577,010	5,515	1.0
機械及び 装置	40,701	38,099	2,602	6.8	未払金	13,483	2,148	11,335	527.7
建設 仮勘定	138,049	80,785	57,264	70.9	引当金	4,792	2,691	2,101	78.1
無 固定資産 形	753,140	786,983	△ 33,843	△ 4.3	その他 流動負債	9,345	9,457	△ 112	△ 1.2
施設 利用権	753,140	786,983	△ 33,843	△ 4.3	流動負債計	610,145	591,307	18,838	3.2
固定資産計	20,551,223	20,411,967	139,256	0.7	V 繰延収益				
II 流動資産					長期 前受金	11,850,384	11,337,480	512,904	4.5
現金預金	255,780	157,603	98,177	62.3	収益化 累計額	△ 882,227	△ 428,988	△ 453,239	105.7
未収金	50,753	53,377	△ 2,624	△ 4.9	繰延収益計	10,968,157	10,908,493	59,664	0.5
流動資産計	306,533	210,980	95,553	45.3	VI 資本金				
					自己資本金	3,284,933	3,014,628	270,305	9.0
					固 有 資 本 金	2,777,167	2,777,168	△ 1	△ 0.0
					繰 入 資 本 金	507,766	237,460	270,306	113.8
					資本金計	3,284,933	3,014,628	270,305	9.0
					VII 剰余金				
					資 本 剰 余 金	37,974	37,974	0	0.0
					利 益 剰 余 金	102,035	58,822	43,213	73.5
					当 年 度 純 利 益	43,214	58,822	△ 15,608	△ 26.5
					剰余金計	140,009	96,796	43,213	44.6
資産合計	20,857,756	20,622,947	234,809	1.1	負債資本合計	20,857,756	20,622,947	234,809	1.1

イ 収益的収支

本年度における収益的収入のうち、営業収益は 529,148 千円で前年度に対し 9,971 千円の減となっている。営業収益の主なものは、下水道使用料 529,014 千円で前年度に対し 9,823 千円、1.8%の減となっている。営業外収益は、620,756 千円で前年度に対し 21,888 千円、3.7%の増となっており、営業外収益の主なものは、他会計補助金 165,932 千円で前年度に対し 3,889 千円、2.3%の減、長期前受金戻入 453,240 千円で前年度に対し 24,252 千円、5.7%の増となっている。

一方、収益的支出のうち、営業費用は 998,902 千円で前年度に対し 33,519 千円、3.5%の増、このうちの主なものは、管渠費 44,018 千円で前年度に対し 493 千円、1.1%増、総係費 60,007 千円で前年度に対し 53 千円、0.1%増、流域下水道維持管理負担金 157,909 千円で前年度に対し 235 千円 0.1%の減、減価償却費 736,968 千円で前年度に対し 33,208 千円、4.7%の増となっている。営業外費用は 107,756 千円で前年度に対し 3,605 千円、3.5%の増、このうち主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 92,647 千円で前年度に対し 9,771 千円、9.5%の減である。特別損失は 32 千円、過年度損益修正損によるものである。

これらにより、収益的収入から収益的支出を差し引いた当年度純利益は 43,214 千円となり、前年度の 58,822 千円に対して 15,608 千円減少している。

構成比別損益計算書（項目抜粋）

（単位：千円、％）

借 方					貸 方				
科 目	令和3年度	令和2年度	構成比		科 目	令和3年度	令和2年度	構成比	
			3年度	2年度				3年度	2年度
営業費用	998,902	965,383	86.9	84.8	営業収益	529,148	539,119	46.0	47.4
うち管渠費	44,018	43,525	3.8	3.8	うち下水道 使用料	529,014	538,837	46.0	47.4
うち総係費	60,007	59,954	5.2	5.3	うちその他の 営業収益	134	281	0.0	0.0
うち流域下水道 維持管理負担金	157,909	158,144	13.7	13.9	営業外収益	620,756	598,868	54.0	52.6
うち 減価償却費	736,968	703,760	64.1	61.8	うち他会計 補助金	165,932	169,821	14.4	14.9
営業外費用	107,756	104,151	9.4	9.2	うち長期前受 金戻入	453,240	428,988	39.4	37.7
うち支払利息 及び企業債 取扱諸費	92,647	102,418	8.1	9.0	うち雑収益	1,584	59	0.1	0
うち 雑支出	15,109	1,733	1.3	0.2					
特別損失	32	9,631	0.0	0.8					
過年度損益 修正損	32	9,631	0.0	0.8					
当年度純利益	43,214	58,822	3.7	5.2					
合 計	1,149,904	1,137,987	100.0	100.0	合 計	1,149,904	1,137,987	100.0	100.0

流域下水道維持管理負担金に関する調

（単位：千円）

年 度	令和3年度	令和2年度
維持管理負担金	157,909	158,144

ウ 資本的収支

本年度における資本的収入の決算額は1,265,218千円で、前年度に対し488,676千円、27.9%減となっている。その内訳は、企業債が430,900千円前年度に対し42,700千円、9.0%の減、国庫補助金が271,492千円で、前年度に対し88,305千円、24.5%減、他会計出資金270,306千円、前年度に対し32,846千円、13.8%増、負担金が292,520千円で前年度に対し390,517千円、57.2減となっている。

資本的支出の決算額は1,541,356千円で前年度に対し517,551千円、29.2%減となっている。その内訳は、建設改良費が958,759千円で、前年度比より34.8%の減、企業債償還金が582,597千円で、前年度に対し1.2%減となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額276,138千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額6千円、過年度分損益勘定留保資金45,526千円、当年度分損益勘定留保資金230,606千円で補てんされている。

建設改良工事の内訳(契約額)は、次のとおりである。このうち、雨水管渠等整備事業186,669千円が翌年度へ繰越している。

公共下水道事業(汚水)	13件	384,484千円
公共下水道事業(雨水)	6件	745,939千円
計	19件	1,130,423千円

企業債の本年度発行額430,900千円、本年度償還額582,597千円であることから、本年度末における現在高は6,437,037千円(収益的収入企業債を含む)となっている。

資本的収支決算額調

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比
企業債発行額	430,900	473,600	△ 9.0
国庫補助金	271,492	359,797	△ 24.5
他会計出資金	270,306	237,460	13.8
負担金	292,520	683,037	△ 57.2
資本的収入計(A)	1,265,218	1,753,894	△ 27.9
建設改良費	958,759	1,469,471	△ 34.8
企業債償還金	582,597	589,436	△ 1.2
資本的支出計(B)	1,541,356	2,058,907	△ 25.1
(B) - (A)	276,138	305,014	△ 9.5

(注) この調は、消費税及び地方消費税を含んでいる。

構成比別貸借対照表(項目抜粋)

(単位:千円、%)

借 方					貸 方				
科 目	令 和 3年度	令 和 2年度	構 成 比		科 目	令 和 3年度	令 和 2年度	構 成 比	
			3年度	2年度				3年度	2年度
固定資産	20,551,223	20,411,967	98.5	99.0	固定負債	5,854,512	6,011,724	28.1	29.2
うち土地	81,559	81,559	0.4	0.4	うち企業債	5,854,512	6,011,724	28.1	29.2
うち構築物	19,537,773	19,424,539	93.7	94.2	流動負債	610,144	591,307	2.9	2.9
うち施設利用権	753,139	786,983	3.6	3.8	うち企業債	582,525	577,010	2.8	2.8
流動資産	306,533	210,980	1.5	1.0	繰延収益	10,968,157	10,908,493	52.6	52.9
うち現金預金	255,780	157,603	1.2	0.8	資本金	3,284,934	3,014,628	15.7	14.6
					剰余金	140,009	96,796	0.7	0.5
					うち利益剰余金	102,035	58,822	0.5	0.3
資産合計	20,857,756	20,622,947	100.0	100.0	負債資本 合 計	20,857,756	20,622,947	100.0	100.0

エ 剰余金

本年度の資本剰余金について、43,214千円となっている。利益剰余金については、前年度繰越利益剰余金が58,821千円、当期純利益43,214千円で翌年度未処分利益剰余金は、102,035千円となる予定である。

剰余金に関する調

(単位:千円)

年度 \ 区分	資本剰余金	未処分利益 剰 余 金	自 己 資本金	摘 要
令 和 2 年 度	37,974	58,821	3,014,628	
令 和 3 年 度	43,214	102,035	270,306	
計			3,284,934	

オ 経営分析

施設の効率性

項 目	算 出 方 法	3年度 比率	2年度 比率
普 及 率 (%)	$\frac{\text{現在処理区域内人口(30,157)}}{\text{行政区域内人口(37,135)}} \times 100$	81.21	80.08
現在処理区域内 人口密度(人/ha)	$\frac{\text{現在処理区域内人口(30,157)}}{\text{現在処理区域面積(759.9)}}$	39.69	39.83
全体計画区域面積に 対する整備率(%)	$\frac{\text{整備済面積(759.9)}}{\text{全体計画区域面積(1,046.7)}} \times 100$	72.60	71.84
事業認可面積に対 する整備率(%)	$\frac{\text{整備済面積(759.9)}}{\text{事業認可面積(880.8)}} \times 100$	86.27	85.37
水 洗 化 率(%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口(27,972)}}{\text{現在処理区域内人口(30,157)}} \times 100$	92.75	93.12

経営の効率性

項 目	算 出 方 法	3年度 比率	2年度 比率
固定資産 構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産(20,551,223千円)}}{\text{固定資産(20,551,223千円) + 流動資産(306,532千円) + 繰延資産(0)}} \times 100$	98.53	98.98
自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{資本合計(3,424,943千円) + 繰延収益(10,968,156千円)}}{\text{負債・資本合計(20,857,756千円)}} \times 100$	69.01	67.98
固定資産対長期 資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産(20,551,223千円)}}{\text{資本合計(3,424,943千円) + 固定負債(5,854,512千円) + 繰延収益(10,968,156千円)}} \times 100$	101.50	101.90
固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固定資産(20,551,223千円)}}{\text{資本合計(3,424,943千円) + 繰延収益(10,968,156)}} \times 100$	142.79	145.59
総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総収益(1,149,904千円)}}{\text{総費用(1,106,690千円)}} \times 100$	103.90	105.45
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益(529,148千円) + 営業外収益(620,756千円)}}{\text{営業費用(998,902千円) + 営業外費用(107,756千円)}} \times 100$	103.91	106.40
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益(529,148千円)}}{\text{営業費用(998,902千円)}} \times 100$	52.97	55.85

下水道使用料（一般用）

令和4年4月1日現在（単位：円）

市町村名	使用料体系[基本使用料(円/m ³) // 従量使用料(円/m ³)]											消費税		20m ³ 使用料 (税込み)					
	(区分水量)											外税	内税						
	0	8	10	20	30	40	50	60	70	100	150	200	300	500	1,000	2,000	10,000		
柴田町		1,617		168.3		195.8		222.2		249.7	262.9							○	3,300
仙台市		703		104		137		225	274	351	378			406	420			○	1,917
大河原町		1,485		159.5	165	181.5		220		253	269.5							○	3,080
村田町		2,244		237		246		264	285									○	4,614
白石市	1,200		65	200		220		235	250									○	4,235
岩沼市		1,100		154		176		210		232	260	282						○	2,948
角田市		1,485		165		176		203.5	231									○	(10円未満切り捨て) 3,130
亘理町		1,550		170		175		200		215	225							○	3,575

※網掛けで示した区分水量は、各市町の基本使用料である。

基金運用状況

7 基金運用状況報告書

(1) 高額療養費貸付基金運用状況報告書

(令和3年度実績)

総貸付額 836,000円 4 件 (延べ件数)
 総返還額 907,000円 3 件 (延べ件数)

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	3,993,211	△241,211	3,752,000
貸 付 金	1,006,789	△758,789	248,000
合 計	5,000,000	△1,000,000	4,000,000

(2) 国民健康保険出産資金貸付基金運用状況報告書

(令和3年度実績)

総件数 0 件 総貸付額 0円
 実人数 0 人 総返還額 0円

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	2,400,000	0	2,400,000
貸 付 金	0	0	0
合 計	2,400,000	0	2,400,000

令和3年度決算に基づく

柴田町健全化判断比率及び
資金不足比率審査意見書

柴 監 第 40 号

令和 4 年 8 月 25 日

柴田町長 滝 口 茂 殿

柴田町監査委員 大 宮 正 博

柴田町監査委員 森 裕 樹

令和3年度決算に基づく柴田町健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により町長から審査に付された令和3年度決算に基づく柴田町健全化判断比率及び資金不足比率について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

令和3年度決算に基づく柴田町健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

1 審査の概要

この審査は、町長から提出された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

健全化判断比率 (単位:%)

区分	令和3年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	13.61
② 連結実質赤字比率	—	18.61
③ 実質公債費比率	4.1	25.0
④ 将来負担比率	61.9	350.0

(注:実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「—」と表示される。)

資金不足比率 (単位:%)

区分	令和3年度	経営健全化基準
柴田町水道事業会計	—	20.0
柴田町下水道事業会計	—	20.0

(注:資金不足額又は実質収支に赤字額がない場合は、「—」と表示される。)

(2) 個別意見

① 実質赤字比率について

令和3年度決算に基づく実質赤字比率は、実質収支額が黒字であるため実質赤字額がなく、マイナスとなっている。早期健全化基準の13.61%と比較するとこれを下回っている。

② 連結実質赤字比率について

令和3年度決算に基づく連結実質赤字比率は、全ての会計の実質収支額及び資金剰余額を合算した結果、連結実質赤字額がなく、マイナスとなっている。早期健全化基準の18.61%と比較するとこれを下回っている。

③ 実質公債費比率について

令和3年度決算に基づく実質公債費比率は4.1%となっている。早期健全化基準の25.0%と比較するとこれを下回っている。

④ 将来負担比率について

令和3年度決算に基づく将来負担比率は61.9%となっている。早期健全化基準の350.0%と比較するとこれを下回っている。

⑤ 資金不足比率について

令和3年度決算に基づく柴田町水道事業及び柴田町下水道事業に係る資金不足比率は、資金不足額を生じていないため、資金不足比率は発生していない。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

(参 考)

健全化判断比率及び資金不足比率の概要について

第3条(健全化判断比率の公表等)

$$\begin{aligned} \blacksquare \text{実質赤字比率} &= \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \quad (\text{単位:千円}) \quad (\text{単位:}\%) \\ &= \frac{-486,807}{8,565,216} \quad \approx -5.68 \end{aligned}$$

(注) 令和3年度決算に基づく一般会計等の実質収支額の合計は479,520千円の黒字であるため実質赤字額は算定されないが、黒字であるため便宜上
－(マイナス)で表記している。以下、その他の指標も同様の扱いとする。

$$\begin{aligned} \blacksquare \text{連結実質赤字比率} &= \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \quad (\text{単位:千円}) \quad (\text{単位:}\%) \\ &= \frac{-2,641,691}{8,565,216} \quad \approx -30.84 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \blacksquare \text{実質公債費比率} &= \frac{\text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \quad (\text{R元 単位:千円}) \quad (\text{R2 単位:千円}) \quad (\text{R3 単位:千円}) \quad (\text{3か年平均 単位:}\%) \\ &= \frac{286,669}{6,670,911} \quad \frac{4,29730}{6,945,485} \quad \frac{3,72973}{7,384,961} \quad \frac{326,594}{7,384,961} \quad \frac{4,42242}{7,384,961} \\ & \quad (0.0429730) \quad (0.0372973) \quad (0.0442242) \quad (0.0414982) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \blacksquare \text{将来負担比率} &= \frac{\text{将来負担額} - \text{(充当可能基金額 + 特定財源見込額 + 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \quad (\text{単位:千円}) \quad (\text{単位:}\%) \\ &= \frac{4,577,286}{7,384,961} \quad \approx 61.9 \\ & \quad (0.619811) \end{aligned}$$

第22条(資金不足比率の公表等)

$$\blacksquare \text{ 資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

※ 資金の不足額(法適用企業) = (流動負債 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるため起こした地方債の現在高 - 流動資産)

- 解消可能資金不足額

※ 事業の規模(法適用企業) = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

$$\text{柴田町水道事業会計} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} = \frac{0}{1,200,205} = 0.00$$

$$\text{柴田町下水道事業会計} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} = \frac{0}{581,930} = 0.00$$

健全化判断比率の推移

項目区分	令和2年度	早期健全化基準	令和元年度	早期健全化基準	平成30年度	早期健全化基準	平成29年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	13.72	—	13.79	—	13.78	—	13.79
連結実質赤字比率	—	18.72	—	18.79	—	18.78	—	18.79
実質公債費比率	3.7	25.0	3.4	25.0	2.9	25.0	3.1	25.0
将来負担比率	32.8	350.0	31.3	350.0	30.3	350.0	41.2	350.0

資金不足比率の推移

項目	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	資金不足比率(%)	事業の規模(千円)	資金不足比率(%)	事業の規模(千円)	資金不足比率(%)	事業の規模(千円)	資金不足比率(%)	事業の規模(千円)
柴田町水道事業	—	1,191,963	—	1,180,716	—	1,180,766	—	1,187,914
柴田町下水道事業	—	587,689	—	509,700	—	578,003	—	585,832